

福井人絹織物産地の確立過程

木村 亮*

はじめに

1. 人絹への転換の背景
 - (1) 1920年代の輸出絹織物関連市場の動向
 - (2) 他産地における人絹織物の先行的導入
 - (3) 輸出向け綿織物産地としての福井産地の発展
 - (4) 福井県工業試験場の相対的な地位低下
2. 産地形成期（金輸出再禁止以前）
 - (1) 概観
 - (2) 産地形成期の諸局面
 - (3) 産地内の人絹製織分布
 - (4) コスト切下げ局面の実態
3. 産地拡張期（金輸出再禁止以後）
 - (1) 拡張の直接的原因
 - (2) 拡張局面 1：1932年～1934年
 - (3) 拡張局面 2：1935年以降

結び

はじめに

本稿は、1887年(明治20)以来、輸出向け羽二重、人絹、合織とほぼ100年の命脈を保ち存続した福井長繊維織物産業集積における、主力製品が交替する最初の過程、すなわち人絹織物の登場とその定着の過程に焦点を当てる。

福井における人絹糸の使用が文献に現れるのは、第一次大戦中の1916年(大正5)に福井県工業試験場が交織物を試織したのが最初である。しかし、福井県織物同業組合の統計数値として人絹糸使用の織物検査高がみられるのは1925年の緯人絹経綿交織物からである。さらに経緯共に人絹糸を使用する雙人絹織物の検査高がわかるのは1927年(昭和2)からだが、早くも翌28年には交織物をはるかに凌ぐ数量を記録し、新聞等にも「人絹万能時代」の言葉が散見されるようになる¹⁾。

以後、人絹織物が福井産地の主要産品としての地位を占めるが、それは第二次大戦期の機業整備および軍需工場転用を間にはさみ、1960年頃まで続く。本稿が対象とする時期は、上の「人絹万能時代」の到来から1937年の日中戦争開始までの約10年間である。さらに本稿では、この約10年間で、1931年

* 福井大学教育地域科学部教授、福井県文書館記録資料アドバイザー

12月の日本の金輸出再禁止を境としてその前後に区分して考察する。前半は、世界大恐慌の深化の中で大幅なコスト引下げを伴う製品価格の下落を通じて製品市場を確保し、同時に産地における人絹織物の優位を形成する時期、また後半は、為替安を背景に輸出市場を拡大しつつ、製品の多様化・高級化を含みながら産地の生産力がいわば横への拡張を示す時期と考えたい。

ところで、筆者は以前、1900～10年代の福井産地における力織機導入期において、技術革新、品質改善、製品開発が産地全体として進行していく状況を、地域の産業集積が外的環境変化への適応力を発揮する「テクノロジー空間」の形成と捉え、その凝集力の核としての公設機関、とりわけ福井県工業試験場の役割について考察した²⁾。本稿の関心は、力織機導入期に形成された「テクノロジー空間」が、羽二重から人絹へという大きな転換期においてどのように機能したか、という点にある。こうした視点から、あらかじめこの時期の特徴として銘記すべきことを、以下に指摘しておこう。

第一に、第二次大戦の前後にわたる福井人絹織物産地の展開の中で、市場環境に適応する標準的製品の量産体制の確立という意味で真に重要であった技術革新は、次の三つである。すなわち、製織準備工程における高速大量糊付整経を可能とするサイジング・マシンの導入、製織工程における高速連続生産を促進する鉄製力織機及び自動織機への転換、そして染色仕上工程における人絹織物に柔軟性、防縮・防皺性を施す樹脂加工技術の確立である。しかし、これらの技術革新はいずれも戦後に展開したものであり、戦前においてはそれぞれその萌芽が見られたにとどまる³⁾。

したがって、この時期の市場環境への技術的対応は、人絹原系製造各社の人絹糸質の改善という、産地にとっては外部の要因による所が大であり、産地内部では、糸使いや織物組織、意匠、また染色や染柄といった織物の外観上の工夫が中心であったといえる。

第二に、検査を通じた織物の製品基準の統一、及び工業試験場、学校等の公設機関を通じた技術の普及・指導と人材育成といった、力織機導入期に行われた政策の枠組みは、そう大きくは変化していない。

もちろん、1925年4月に重要輸出品工業組合法が公布され、工業組合による生産・販売統制、共同事業が可能となっていた。人絹織物に関連する全国的な統制としては、1932年1月に日本輸出織物染色工業組合連合会(染工連)が組織され人絹織物染色加工の数量割当と共同受注・共同集金を行い、また34年11月に設立された日本人造絹織物工業組合連合会(人工連)が36年10月より品種別数量割当を開始した⁴⁾。しかしながら、こうした統制は所期の効果をもたらさず、市場の圧力を緩和するどころかむしろ、統制の存在ゆえに市場競争を加速する状況となっていたのである。したがって、この時期の政策は、基本的に先行する時期を引き継ぎ、市場適応的な対応を原則とするものであった。

第三に、先の拙稿では、企業間や労使間におけるアモラルな競争を回避し相互のコミュニケーションや信頼感を維持するといった「協力」的なコミュニティの欠如が福井織物産地の特徴であることを指摘した⁵⁾が、この点はこの時期においても変わらない。

とくに、福井県織物同業組合(1925年1月、福井県絹織物同業組合より名称変更)の正副組長⁶⁾、評議員、部長、代議員等の役職者選出にあたっては、他の各級議会の選挙にならって金権選挙や暴力沙汰が展開され⁷⁾、また総会のたびに対立する派閥が旅館や温泉地に立て籠もって抗争を繰り広げるなど、無意味な混乱が慢性化していた。後には、増大する小機業家が生産統制方針に反対して繰り広げ

る運動も目立つようになり、これは戦後復興と中小企業安定法下の数量調整の局面で発生する出来事を予兆させる事態でもあった。

このように、この時期の「テクノロジー空間」は力織機導入期のそれを基本的に引き継ぎながらも、技術展開そのものはまだ産地の発展を加速度的に促進する段階には達していなかった。

以下では、如上の「テクノロジー空間」の状況を踏まえつつ、福井産地において人絹への転換が比較的スムーズに進行した背景について考察した上で、人絹織物産地確立の2つの局面の特徴を述べていきたい。

1. 人絹への転換の背景

本章では、福井産地における1920年代末の人絹への転換を生み出した背景について、外的な市場環境要因と産地の内部要因に注目して整理しておこう。

(1) 1920年代の輸出絹織物関連市場の動向

まず、福井産地において輸出向け人絹織物が急成長した直接の要因は、1920年代末から30年代前半にかけて、イギリス領インド、オランダ領インド、海峡植民地、アフリカ、オーストラリアなど、インド洋沿岸・オセアニアの自治領・植民地地域へ人絹織物が集中的に輸出されたことにある。その際に福井産地内部でどのようなことが起こったかは後に譲るとして、重要なことはこれら地域への絹織物関連輸出自体が、1920年恐慌以降のアメリカ、イギリス、フランス等の従来主要輸出先の不振と対照的に、基本的には維持ないし増加の趨勢をみせていたことである。

表1は、1920年代の日本の絹織物主要輸出先別の輸出額の推移を示したものである。ちなみに、この統計における絹織物の中には羽二重・縮緬だけでなく柞蚕系使用の絹紬、絹紡系使用の富士絹、さらには人絹系使用の織物も含まれている。表1にみられるように、第一次大戦直後のピークに比べてアメリカへの輸出は3分の1から4分の1へと大幅にその金額を減じているのを筆頭に、イギリス、

表1 絹織物主要国別輸出額(1913、19~30年)

	アメリカ	イギリス	フランス	英領インド	蘭領インド	オーストラリア	合計 (その他を含む)
1913(大正2)年	5,194	7,664	9,964	8,971	490	2,025	39,347
1919(8)	62,072	28,193	15,464	14,990	1,613	9,302	162,476
1920(9)	41,818	29,616	9,753	12,469	1,768	19,707	158,416
1921(10)	33,527	13,213	4,638	6,033	1,836	10,904	89,936
1922(11)	26,634	20,368	8,390	9,558	1,276	17,823	117,929
1923(12)	21,253	12,900	5,777	6,806	622	14,198	92,319
1924(13)	23,635	25,872	10,076	12,539	1,561	23,283	125,840
1925(14)	21,037	16,479	6,946	12,656	2,033	24,659	116,985
1926(昭和1)	22,264	16,952	6,376	11,986	2,256	30,436	133,071
1927(2)	18,189	16,912	8,290	15,846	2,486	32,578	139,615
1928(3)	15,407	9,730	10,041	17,074	3,392	28,314	134,059
1929(4)	14,703	10,327	10,745	24,717	6,402	26,271	149,955
1930(5)	6,527	6,263	4,403	16,782	8,883	13,797	100,710

注 梶西光速編『現代日本産業発達史Ⅺ繊維 上』交詢社出版局、1964年11月、付録表 - 6より作成。原資料は『明治大正国勢総覧』および『日本統計年鑑』による。

フランスも大きな減少を示している。これに対してオーストラリア、イギリス領インド、オランダ領インドは20年代前半には減退もみられるものの、なかば以降には大戦直後のピークを越えている。

オーストラリア、イギリス領インドの絹織物関連市場の拡大の背景としては次のようなことがあげられる。まず、すでに第一次大戦前よりこれらの地域では、農産物輸出貿易の拡大に伴う経済発展が生み出した購買力の増加から、羽二重を中心とする日本からの絹織物輸入が趨勢的に拡大していた⁸⁾。さらに加えて、大戦中に欧米先進工業諸国からの輸入が杜絶したことから国内市場向けの輸入代替工業化が進み、都市化の進行と相俟って戦後における国内購買力が維持、拡大された⁹⁾。

もちろん、オーストラリアとインドの市場の差異も無視はできない。オーストラリアは白人中産階級を中心とした市場であり、縮緬や富士絹といった絹織物需要が多くを占めている。これに対して、インドは従来より紋羽二重を中心とする市場であったが、この期の発展は、インド市場へ急速に浸透しインド及びイギリス綿業と激しい競争を演じた日本の綿織物輸出の拡大に付随したものであった。日本の貿易商社、海運、銀行、そして日本政府がさまざまな便宜を働きかけたことも、大戦中・後のインド市場の日本製品の販路拡大に大きく貢献した¹⁰⁾。また福井産地との関連では、1923年(大正11)9月の関東大震災によって、日本の絹織物の対欧米輸出の窓口であった横浜が大打撃を受け、代ってアジアとの関連が相対的に強い神戸・大阪等の貿易商会が取引上の地位を上昇させたことも、市場のシフトを促す大きな契機となった。

(2) 他産地における人絹織物の先行的導入

日本の織物産地が人絹糸使用の産地を形成するのは、福井が最初ではない。福井における人絹織物産地形成は、他産地で人絹応用織物の商品化の経験をふまえた、いわば「二番煎じ」¹¹⁾にあたるものであった。日本における人絹工業の勃興と人絹糸の織物産地への導入については、戦前の人絹工業に関する包括的な研究である山崎廣明『日本化繊産業発達史論』を超えるものはないので、同書および氏が当該時期の執筆を担当した日本化学繊維協会編『日本化学繊維産業史』に依拠して簡単に説明する¹²⁾。

日本の人絹糸応用は、第一次大戦前の京都において、生糸座繰糸の代用品として輸入糸を利用したりボン、細紐の製織から始まった。国産人絹糸の生産の試みは戦前から行われたが、戦中から戦後にかけて第一次の人絹会社設立ブームを迎える。1920年(大正9)の戦後恐慌を経た後も、国内の人絹糸応用は京都における組紐類が中心であったが、次第に肩掛け・洋傘といった交織物への応用が始まった。先の注11で指摘した坂井郡丸岡町の戸田政吉の取組みもその一つである。続いて大正末期には女帯地へ応用されるようになった。女帯地製織の中心は当初の京都から桐生における大衆向け量産品へと移ったが、さらに桐生では生糸や綿糸を経糸にして人絹糸を緯糸に利用した朝鮮向け移出織物の量産にも着手した。この結果、27年(昭和2)の桐生織物同業組合の織物生産額に占める人絹帯地の生産額は約4分の1、朝鮮向け移出織物の生産額は約8%に達していた。

このように大正末年から昭和初年にかけて桐生を中心に人絹糸需要が高まる中で、国産人絹糸の供給が拡張し、またその過程で価格の急落も発生した。国内人絹糸消費に占める国産糸のシェアは1923年には3分の2を占めるようになっていたが、26年4月の人絹糸輸入関税の引上げを契機に国産糸の優位が決定的となるとともに、三井物産、大日本紡績、倉敷紡績、東洋紡績といった財閥系商社や大

紡績会社の人絹企業設立が始まり、また帝国人絹、旭絹織の先行二社も工場の増設を進めた。その結果、表2にみられるような1926～27年にかけての大幅な人絹系の価格下落が生じたのである。

こうした先行産地による市場開拓と技術経験、そして国産人絹系の供給力の拡大と人絹系価の大幅下落が、福井産地での人絹系利用の急速な普及の前提にあったことは間違いない。

(3) 輸出向け綿織物産地としての福井産地の発展

ここからは、福井産地で人絹系利用が比較的スムーズに進行した内部要因に目を向けよう。

力織機導入期に形成された「テクノロジー空間」の中で、第一次大戦中・後のブーム期には、輸出向け羽二重の急拡張に加えてフランス縮緬に代表される撚糸応用織物や変り織物、絹紬など、輸出向け・内地向け共に多様な織物の製織が行われるようになっていた。羽二重の退潮後、絹紬、富士絹を橋渡しにして人絹が登場する背景にはこうした製織の多様化がある。しかし、橋渡しの過程で短繊維織物である綿織物、とりわけ輸出向けのそれが1920年代の前半の福井において大きな産地を形成する動きがあったことは、あまり注目されることがない。この輸出向け綿織物の展開が人絹織物産地形成に意外に重要な役割を果たす点は、もっと評価される必要がある。

第一次大戦前の福井県における綿織物生産は、丹生郡の石田綿に代表される内地向け先染織物が主であったが、これは絹織物の産額と比べれば僅少なものに過ぎなかった。例えば1910年(明治43)の福井県統計書により産額を比較すると、絹織物の22,560,145円に対し、綿織物は279,582円と前者の1%強に過ぎなかった。ところが大戦中の1917年(大正6)から県産織物全般にわたる産額の急上昇が生じる中で、綿織物の相対的な伸びは大きく、ピークの19年には、絹織物が156,809,852円であるのに対し、綿織物は12,139,210円で前者の7.7%にまで上昇した。この年の絹綿交織物の産額も5,502,176円と、やはり絹織物に対する比率が高まった(3.5%。ちなみに1910年は434,537円で2%弱)。1920年恐慌後、県産織物全体の産額が激減するが、福井県統計書の数字の上で絹織物産額が底となる¹³⁾25年には、絹織物が66,160,636円に対して、綿織物は12,007,632円と前者の18%強にまで達するに至る(以上、表3)。綿織物の成長は、産地内部の織物構成を変化させただけではない。全国の綿織

表2 生糸・綿糸・人絹糸価格(1921～27年)

(年平均価格：400ポンド当り円)

	生糸	綿糸	人絹糸
1921(大正10)年	1,166	268	423
1922(11)	1,428	224	518
1923(12)	1,506	211	452
1924(13)	1,335	223	385
1925(14)	1,468	228	376
1926(昭和1)年	1,185	176	329
1927(2)	1,031	158	255

注 『日本化学繊維協会編『日本化学繊維産業史』1974年12月、65頁。

表3 絹織物・絹綿交織物・綿織物産額(1910、18～27年)

(単位：円)

	絹織物	絹綿交織物	綿織物
1910(明治43)年	22,560,145	434,537	279,582
1918(大正7)年	96,691,618	3,398,852	4,970,283
1919(8)	156,809,852	5,502,176	12,139,210
1920(9)	109,067,488	2,965,794	2,182,425
1921(10)	98,299,395	5,740,398	6,017,742
1922(11)	74,143,666	4,337,460	8,078,939
1923(12)	76,541,598	3,722,330	7,934,339
1924(13)	71,566,388	9,461,955	6,454,261
1925(14)	66,160,636	2,408,110	12,007,632
1926(昭和1)年	73,957,595	3,422,696	10,307,504
1927(2)	71,341,755	8,704,442	7,994,751

注 『福井県史 資料編17 統計』1993年3月、第337～43表による。

物産地の中でも福井産地の伸びは著しいものがあり、松井文太郎福井県織物同業組合長によれば、日本輸出綿織物同業組合連合会加盟の全国47組合で、24年の綿織物産額は、和歌山、泉南、今治に次いで第4位、翌25年には第3位となっていた¹⁴⁾。

こうした短期間の綿織物の成長は、輸出向け綿織物が主導するものであった。その嚆矢は、1916年に福井市外立矢に創業し豊田式力織機200台を設置し、朝鮮、中国向けに粗布・金巾等を製織した福井紡織株式会社であった。同社は紡織兼営を行い、20年には名古屋の服部商店に吸収され服部商店福井紡績工場となった。その後輸出向け綿織物の中で福井産地の主力商品となったのは中国向けの綿ポプリンである。ポプリンは粗布・金巾同様の平織物で、緯糸に経糸より太い糸を用いて横畝状を現わすものであるが、福井産地の綿ポプリンはジャカードを使用して紋模様を織り出す中番手物の紋ポプリンであった¹⁵⁾。福井市の清水善之丞商店等が輸出に力を注ぎ、従来、紋羽二重の主要産地であった吉田郡を中心に、20年以降、この紋ポプリンが「黄金時代を現出」¹⁶⁾した。

結果的には輸出向け綿織物の隆盛は、羽二重から人絹へという福井産地の主力製品の交替劇の幕間狂言にもみえるが、実のところ、福井産地における人絹使用の定着にとって、以下のように非常に重要な意味を持つものであった。

福井産地の人絹使用が盛んになったのは、先行内地向け産地のように絹糸との交織物としてではなく、綿糸との交織物としてであった。先行産地の場合は高級品である絹物組紐や帯地の安価な普及品として絹人絹交織物が発展したが、福井では輸出向け羽二重市場の衰退を眼前にして、絹物に人絹糸を混織することは羽二重の声価を損なうものとして忌避する向きがあった。

福井における人絹糸応用織物の商品化の先駆者である戸田政吉が1922年に福井県絹織物同業組合に意匠登録した人絹交織物の保護期間が切れると、24年に大野町の斉藤重雄が経絹緯人絹撚糸の交織縮緬を、また鯖江町の佐々木徳右衛門が経絹緯人絹の交織羽二重を製織した。しかし組合をはじめ当時の業界関係者の多くは、絹織物の生産地として名のある福井で人絹との交織を奨励するのはかえって輸出先での不評を買いかねないとの懸念を抱いた¹⁷⁾。

絹との交織に警戒感が先立ったこともあり、人絹応用の交織物は、綿糸との交織が先行することになった。とくにそれは、当時中国向け紋ポプリンの主要な製織地であった吉田郡森田村、松岡町を中心とした地域で進捗した。糸の強度の低さゆえに緯糸利用から始まった綿交織は、糸の改善もあって経糸に人絹を応用するようになり、1926年頃には経緯双方に人絹糸を用いる雙人絹織物の製織へと急速に展開したのである。

ところで、この時期の吉田郡を中心とする輸出向け綿織物産地では、多くが絹用の力織機を転用する形で製織していた。絹用力織機は1分間の打込み数が130~40回とスピードが遅く、かつ輸出向けの広幅織機であったから、細番手の輸出向け綿織物製織への適用は比較的容易であった¹⁸⁾。したがって、絹用力織機を用いた中~細番手の紋ポプリン製織に人絹糸を応用することは、人絹糸の耐水性や強度の弱さから糸繰りや管巻き、糊付・整経など準備工程に注意を要したものの、製織上、そう困難なことではなかった。むしろ人絹糸を交えることにより、紋ポプリンの外観に異彩が生じ、高級感を生むこととなった。

このように福井産地における人絹は、高級品である絹織物の代用品、すなわち先進国や日本国内の

大衆向け普及品として導入されたのではなく、大衆品である綿織物の亜種として後発国市場向けに導入されたのであった。

なお、福井産地における人絹織物検査が綿織物検査の延長上に行われたことも、こうした経緯を反映したものである。1919年7月に日本輸出綿織物同業組合連合会が創設され、同時に福井県絹織物同業組合内に連合会福井支部検査所が設置された。同検査所では農商務省令で公布された輸出綿織物取締規則中の検査品目について検査を行った。この福井支部検査所における「連合会検査」品目は、検査開始当初は綿ポプリン類、綿小倉織類、縞綿布類、綿六ツ綾類の4種であったが、その後の追加検査規程によって綾綿布類、綿朱子類、その他綿布類が加わった。さらに、連合会検査品目以外の輸出綿織物の増加により、県織物同業組合では組合定款を改正して、これらに対し綿連合会からの委託検査を実施し、支部検査所職員がこれを執行することとなった。この「組合検査」品目には、絹綿交織物類、人絹綿交織物類、人絹織物、人絹毛織物、その他の織物があげられた。検査では精練・染色・仕上を施す前後において、いわゆる整理前検査と整理後検査とが行われた。後に31年(昭和6)12月に人絹織物は連合会検査に加えられ、さらに33年10月の輸出絹織物取締法施行規則の改正に伴い、輸出人絹織物の検査は国営となるが、福井では整理前検査のみ織物同業組合が代行検査という形で検査を継続実施することとなったのである。

綿織物産地としての発展がもたらした人絹転換への意義については、さらに二つの点があげられる。一つは、福井の輸出向け綿織物の中心が紋織物であったということが、幸運にも過去において紋羽二重の重要な輸出先であったイギリス領インドへの進出につながったことである。もう一つは、綿織物の隆盛に伴い、従来京都、大阪の染色業者に委託していた製織後の染色・仕上工程を産地内に確立する動きが起こり、精練業が確立していた福井産地の製織後工程に新たに染色工程が加わる契機となった点である。これらの点については後に改めて論じたい。

(4) 福井県工業試験場の相対的な地位低下

力織機導入期における福井県工業試験場の業務は、a. 産地への新規設備導入のパイロット・プラント的役割とこれに関連する熟練工の養成、b. 品質改善のための技術研究、c. 新規織物情報の獲得と試織、および当業者の依頼による加工、d. 県下機業家に対する実地指導、など多岐にわたった。とくに第一次大戦期になると、c. に関連する業務が中心となり、フランス縮緬をはじめとして、生糸、柞蚕糸、絹紡糸、綿糸を利用した各種織物組織や撚糸応用の変り織など多種多様な織物開発の取組みが進み、先述の綿織物の発展もその一コマであった¹⁹⁾。

人絹織物の商品開発においても、一定の貢献を行ったであろうことは、各年度の「業務工程報告」²⁰⁾に記載される試織試験の報告から推測できる。ただし、この報告には結果が明らかになったもののみが記載されるのかも知れないが、人絹糸応用織物試験の件数は意外に少なく、1916(大正5)・17、20・21の各年度に1件、22年度も2件に過ぎない。既に21年に戸田政吉の意匠登録が行われており、福井の他の機業家が消極的にならざるを得なかったし、工業試験場自身、絹織物の声価の低下を懸念する業界の雰囲気も反映して人絹への取組みにためらいがあったとも考えられる。

ようやく各種の人絹応用織物の試織が記載されるのは、11件の記載がある1923年度からで、翌24年度の「業務工程報告」には「人絹の輪郭」というタイトルで人絹の歴史、市場、特性と取扱上の注意

点などが詳しくまとめられた上で経人絹緯綿ポプリン、人絹交織ポイルなど13件の試織例が紹介されている。綿織物産地の吉田郡やその周辺の福井市、坂井郡で進行する人絹綿交織物や雙人絹織物の試織熱の高まりに対応したものと言えよう。

この期にはa . のパイロット・プラント的な役割を演じることはなかったし、力織機導入期にみられた工業試験場の人材のスピン・アウトも、一例を除いて判明していない。大戦期に試験場の業務がある程度安定的なものになるにつれ、試験場の技術者もかなり固定化の様相を示し、人員がそれほど増えない中で長期勤続者が多くなったのである。唯一の人材流出は、工業試験場で染色・整理研究を行っていた前川平吉技手のケースである。前川は、1927年(昭和2)初めの福井染色株式会社の綿織物染色工場の立上げの際に試験場より二週間出張し、大阪稲畑商店から招聘した染色技術者と共に技術指導を行った。その翌月、彼は工業試験場を辞して第一染色株式会社を創立し、技師長として人絹織物の染色さらには機械捺染に取り組んだ²¹⁾。

他方で、工業試験場に対する不信も生じていた。とくに1925年に退職した伊勢銚三技師が在職中に取得した人絹ポイル織物に関する実用新案について、後にその実施権が有力機業家に移転し、類似品を製織する他の機業家との紛糾を引き起こしたことも、工業試験場の公平性を疑わせる事件であった。こうした非難と併せて、試験場がいたずらに新奇さを追うだけで何ら当業者への貢献がないとの批判もみられた²²⁾。

また県の財政難もあり、積極的な設備購入ができなかった点も、当業者にとって工業試験場に対する不満を生む背景となったようである。1921年度以降の「業務工程報告」に記載される年度中の主要機械の増設についてみると、人絹勃興に先立つ時期では、21年度に捺染機(和歌山鉄工製、7,350円)、23年度にテンタリングマシン(幅出機、足立機械製作所製、3,025円)、24年度にジッカー(染色機、由利製作所製、300円)、26年度にポイラー、煙突(計約6,000円)といった整理仕上工程の設備機械の増設が目立つが、人絹織物の成長が著しく試験場付設のこれらの機械では技術的に追いつかなくなるケースも生じていた。例えば30年頃から捺染製品の需要が高まったが、人絹は生地の性質上捺染が難しく、試験場付設の捺染機では不向きなのに一向に設備更新がなされないことに不満の声が上がった²³⁾。

1928年になるとワープツイスティングインマシン(撚糸整経機か? 2,000円)、自動箆通機(600円)の輸入準備機械、翌29年には豊田自動織機、津田式、壽式、松川式等の鉄製力織機など新式の力織機を10台近く設置し、その他機械設備と併せて6,000円近い額の機械を購入した。このように、製織コスト削減につながるような生産性の高い織機を設置し、当業者に範を示さんとする動きがみられるようになるのは、福井における人絹の普及がある程度進捗した後のことであった。

2 . 産地形成期(金輸出再禁止以前)

(1)概観

まず、大正末期から昭和戦前期の人絹織物生産に関する統計数値から、福井産地における人絹織物の展開を概観しておこう。表4は、組合検査実績として計上された綿織物、綿人絹交織物、雙人絹織物の生産高の推移を示したものである。雙人絹織物は1927年(昭和2)から計上されており、既にこの年に緯人経綿交織物、経人緯綿交織物の生産高を若干上回っている。その後の雙人絹織物の伸びは急

表4 輸出向け綿織物・人絹織物検査高(1919～35年)

(単位：反、円)

	綿織物(連合会の部)		綿織物(組合の部)		経人緯綿交織物		緯人経綿交織物		雙人絹織物	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
1919(大正8)年	21,921									
1920(9)	51,520	1,426,399	10,909	222,241						
1921(10)	109,017	1,689,769	45,359	1,087,030						
1922(11)	342,907	4,444,896	78,988	1,667,363						
1923(12)	440,248	4,205,023	230,185	2,475,803						
1924(13)	425,038	4,322,760	690,652	7,595,353						
1925(14)	715,604	7,833,302	871,655	9,712,167			37,320	618,547		
1926(昭和1)	785,031	6,977,182	837,342	7,501,928			121,492	1,846,129		
1927(2)	660,767	4,940,613	64,067	829,262	76,476	901,314	92,507	943,459	113,131	1,930,543
1928(3)	662,393	5,129,806	37,998	513,191	128,546	1,718,292	30,735	311,520	475,720	7,065,269
1929(4)	488,381	3,220,542	27,684	405,829	183,362	2,199,097	1,581	13,519	1,784,868	17,420,498
1930(5)	321,247	1,415,852	11,893	284,306	84,125	722,449	16,693	90,721	3,622,614	25,190,820
1931(6)	304,024	1,002,930	9,488	121,431					5,100,563	26,087,625
1932(7)	354,812	1,175,879	7,466	107,061					7,849,730	44,522,361
1933(8)	480,821	1,763,471	25,834	277,817					8,390,993	47,486,287
1934(9)	464,113	1,729,562	3,516	72,939					10,929,526	64,761,774
1935(10)	442,955	1,471,666	17,097	111,487					13,963,533	52,767,461

注 福井県織物同業組合『五十年史』1937年9月、305～07、318頁。

表5 日本製人絹織物主要仕向先別輸移出高(1928～37年)

(単位：千平方ヤード)

	1928年	29	30(上期)	31	32	33	34	35	36	37
朝鮮	8,375	11,315	7,090	19,587	28,140	38,450	46,309	79,110	94,358	113,721
関東州	1,962	3,569	354	396	1,193	5,008	14,808	26,521	56,628	39,329
支那	2,215	6,009	1,060	944	101	54	123	145	1,690	5,137
香港	2,558	5,970	2,056	3,968	275	759	2,201	12,893	26,987	27,252
海峡植民地	1,118	6,979	5,716	7,434	8,542	11,643	10,735	5,997	9,683	11,021
フィリピン	2,429	5,325	6,249	8,689	6,674	2,920	6,075	18,719	35,443	25,303
蘭印	747	6,496	6,961	27,496	59,393	60,803	46,726	49,987	51,556	46,780
インド	1,845	11,244	14,811	61,354	92,572	62,007	76,283	74,687	92,081	94,854
南ア連邦				9,544	12,190	9,703	13,768	12,751	14,269	16,903
エジプト					19,795	16,206	26,453	20,032	10,909	3,760
オーストラリア				1,258	8,319	21,151	42,988	65,801	58,468	42,345
合計(その他を含む)	21,405	58,895	55,416	159,104	269,705	298,504	391,965	503,271	622,299	598,819

注 山崎廣明『日本化繊産業発達史論』1975年12月、176頁、第52表による。

速で、翌28年には数量で輸出向け羽二重に肩を並べ、価額で綿織物および綿人絹交織物の合計額を凌ぐ。数量面では33年に伸びが停滞するものの、その他の時期は概ね年間2～300万反の伸びとなっており、世界大恐慌がスパイラル的な深化の途へと踏み込んだ31年も前年に比べ約150万反の増加となっている。一方、価額の推移を見ると、30・31年の伸びが数量の伸びに比して小さくなっており、とりわけ31年の数量と価額の伸びの乖離が著しい。また35年は数量の伸びが顕著である反面、価額の減少も著しい。要するに、これらの年には明らかに人絹織物の価格が大きく下落していることになる。このような推移から、福井産地における人絹織物の確立過程は、27・28年の雙人絹織物の普及に始ま

り織物価格の顕著な下落を通して輸出向け織物の地歩を獲得していく31年までの過程と、32年の急速な回復に始まる織物価格の下落を伴った持続的な拡張過程とに分けて考察することが適当であろう。

日本の人絹織物輸移出の仕向地別の推移については、この期間の全体をカバーし、かつ朝鮮移出も含む数値である、山崎氏の作成した表5を借用しよう。ただし、これは1930年の下半期を欠いたものなので注意されたい。表5は輸出数量データであり価額の増減を示したものではないが、およそ次のような仕向先の変遷がわかる。初期の人絹織物輸出は朝鮮移出を筆頭として東アジア地域が主たる仕向先であったが、29年以降イギリス領インドとそれに次ぐオランダ領インドの伸びが顕著になる。またエジプトや南ア連邦、表にはないが東アフリカへの輸出も伸びており、これらの地方へのインド経由の再輸出もあったから、いわゆるインド洋沿岸地域が人絹確立期における主要市場であった。29年から33年までは、福井県の輸出額が全国の7割強を占めており²⁴⁾、インド洋沿岸への進出の大宗は福井県産の人絹織物であったといえる。しかしながら、33年以降、イギリス領インドの大幅関税引上げやオランダ領インドの輸入制限措置など、インド洋沿岸地域をはじめとするアフリカ、オセアニア、中南米地域への輸出が頭打ちとなり、代って35年以降、朝鮮や関東州および満州国といった円貨圏への輸出が重要性を高めたのである²⁵⁾。

(2)産地形成期の諸局面

1931年(昭和6)までの福井産地における人絹織物の展開は、以下のような諸局面に分けられる。

- a. まず1928年春までの双人絹織物普及の開始局面である。当初、26年(大正15)から製織されはじめた双人絹織物は、綿人絹交織物を凌ぎつつ、桐生産地の後追いをし朝鮮、台湾、中国、満州向けに市場を拡大した。しかしながら27年の秋には、早くも広幅人絹応用織物のインド、南洋方面への発展が始まっていた。同年末の朝鮮の騒動に伴い朝鮮への移出取引が停止した際には、「両毛地方の朝鮮向専門に対し本県の人絹織物界は朝鮮支那、印度、南洋方面といふ風に相当販路拡大されている」ので「前途余り悲観はされていない」が、とはいえ人絹織物の「五割位を移出している関係上影響を免れぬ形勢にある」と『福井新聞』は報じている²⁶⁾。28年に入ってもインド、南洋方面への輸出の増勢は続いた。
- b. 次の局面は、28年4月後半から同年秋までの短い不調局面である。インドの需要閑散季に加えて第二次山東出兵、済南事件を契機とした中国の日貨排斥の動きが人絹織物輸出需要の減退を招いたのである。『福井新聞』には、「悲風惨雨の人絹界(4月25日)」「悲境に彷徨する人絹織物、新安値現出。ヤケ気味の投げ出し続出で今のところ局面展開至難(6月27日)などの見出しが散見される。しかしながら、6月1日に福井市内の機業家が工賃1割引下げの申合せを行ったものの、引下げによって織工が他機業に争奪されることを恐れ、8月に入っても殆ど実施されないといった状態²⁷⁾で、機業の採算の悪化が続いた。
- c. 9月に入ると、C級、B級といった下物の人絹糸を使用した安価な織物がインド向けに売れ始め、本格的なインド向け輸出の拡張局面が翌1929年5月まで展開される。この拡張の中心は、吉田郡を中心としたジャカード使用の人絹紋織物で、これに伴い紋紙業者やジャカード機製造業者は注文に応じ切れない盛況となった。半木製(1基8~90円)の旧式のものでは速度が足りず紋柄も小さいため、倍の値段の鉄製ジャカードの据付が進んだ²⁸⁾。もともと第一次大戦前からインドは紋羽二重の

主要消費地であり、また吉田郡はその紋羽二重の主産地であったが、そうした過去のつながりが再現したのである²⁹⁾。

また、人絹織物産地は吉田郡、福井市、坂井郡にとどまらず、羽二重産地であった大野、勝山等にも拡がりはじめた。大野織物産業組合では、組合長の斉藤重雄が率先して組合員48戸の人絹への全面転換を唱え、関西の人絹糸工場や特約店などを視察し、共同購入、共同販売の取組みに着手した。軽目羽二重が中心の勝山でも勝山機業兄弟合資会社で織機100台を人絹製織に当てるなど、人絹平織に着手する機業が現われ始めた³⁰⁾。

- d . 29年の春、インドが梅雨を控えて需要閑散季に入り、朝鮮における反日運動の高まりから朝鮮向け移出織物の契約不履行が発生した。さらに人絹糸価の下落に連動して織物価格が下落し始めると、織物の安値叩き売りが起り、人絹織物の採算は一挙に悪化した。5月15日の県人絹綿布同盟会では、織機の半休操短と賃金2割引下げが決議されたが、実際に実施されたのは後者であり、以後、1931年末に至るまで、この5月を含め4度にわたる賃下げが決議されるという、長期にわたる継続的なコスト削減局面を迎える。

各機業家は、製品価格の継続的な下落に直面して採算が悪化しながらも、コスト削減を図りつつ、結果的に増産を重ねることになった。先に人絹への転換を進めた大野組合でも人絹への進出は一進一退の状況であったし、勝山兄弟会社の『営業報告書』には、「人絹類織物も之亦原料相場の騰落著しく不意不振に経過せり。要するに本期は甚だしき受難時代なりしも悪戦苦闘〔第19期昭和4年2月～5年1月〕「内地向絹織物は売行の衰退著しく…故に力めて輸出向羽二重及び人絹類織物に力を注ぎたれ共売行至極不振にして一方原料は買へば『下がる下がる』の苦戦を続け製品も従って暴落〔第20期昭和5年2月～6年1月〕と人絹織物の不調ぶりが記載された。

しかしながら、この局面で重要なことは、最大の輸出先であるインドで日本製の人絹織物が健闘したという事実である。インドは1920年代末から世界農業不況の影響を受けて一次産品輸出が減退基調にあり、これが輸入の縮小を招いていた。とりわけ30年から31年にかけての貿易収支の悪化は著しく、31年の6月にはイギリス本国への債務返済が困難になるルピー危機が発生する状況にあった³¹⁾。当然、人絹織物の売行きも不振を極めた³²⁾。しかしながら日本の人絹織物は、表6にみられるように、安価を武器に、ヨーロッパ諸国を完全にインド市場から駆逐する形で輸出数量を伸ばしていったのである。

(3)産地内の人絹製織分布

まず、明らかにこの時期の人絹製織をリードした品種は紋織物であった。表7によれば、1928年(昭和3)には88.0%、翌29年には78.8%と、雙人絹織物の大部分が紋織物であることがわかる。30年以降、平織物やボイルといった品種の拡大を反映して紋織物の比率は下がるが、31年でもほぼ半数が紋織物となっている。

表8は、1930年6月の人絹織物整理前検査高を郡市別・品種別に整理したものである。

この時期もやはり紋織物が雙人絹総生産高の60.1%と6割を占めており、この時期の発展がインドを筆頭市場とする紋織物生産が中心であったことを示している。次いで雙人平織物が24.0%で、これはこの時期の捺染物の発展をある程度反映したものであろう。他の生産高は取るに足りない。とりわ

表6 イギリス領インドの人絹織物輸入数量

(単位: 平方ヤード)

	1931年 1~11月	(対前年同期増減)
日本	68,482,077	(+ 38,370,874)
イタリア	6,100,679	(- 1,391,104)
英国	1,197,501	(- 2,658,312)
ドイツ	224,463	(- 212,509)
オーストリア	271,020	(- 959,386)
ベルギー	122,185	(- 186,380)
スイス	2,024,992	(- 3,615,385)
その他	666,414	(- 1,282,719)
合計	79,089,331	(+ 28,065,078)

注 『福井新聞』1932年2月16日による。

表7 雙人紋織物生産高(1928~31年)

(単位: 反)

	雙人絹織物	うち紋織物	(比率%)
1928(昭和3)年	473,622	416,750	88.0
1929(4)	1,782,914	1,405,476	78.8
1930(5)	3,632,614	2,056,251	56.6
1931(6)	5,100,563	2,527,632	49.6

注 『福井新聞』1933年1月10日による。

け縮緬からボイルまではいわゆる撚糸
 応用織物であり、後の時期には比重を
 高めることになるが、この時期は雙人
 ボイルにやや先行的な発展が見られる
 程度である。先の伊勢元県工業試験場
 技師の実用新案になる人絹ボイル織物
 は、1928年夏ごろから実施権者である
 福井市の八木與三郎のもとで、シャツ
 地・子供洋服地・婦人用下着地・半襟
 などの用途で人気を集めた。ちょうど
 表8の時期にあたる30年なかばごろ、
 理由は不明だが、権利保有者の伊勢夫
 人と八木との関係が「断絶」し、同じ
 福井市の有力機業家中島與作、土田幸
 作の両名(共にこの後福井県織物同業
 組合長に就任する)に実施権が移転し
 た。そしてこの両名の下に人絹ボイル

組合(任意組合)が結成され、同組合による生産・販売統制が実施された。

郡市別に見ると、過半を占める雙人紋織物の首位(29.0%)は森田、松岡、志比堺等の産地を抱える吉田郡で、同郡は戦前には紋羽二重、戦後には綿紋ポプリンの主産地であり、綿人絹交織紋ポプリンを経て雙人紋の先進地となった。これに次いで吉田郡に隣接する坂井郡および福井市が、さらに今立郡、足羽郡が続いている。平織物も吉田郡が高いシェア(37.7%)を占めており、これも吉田郡の先進性が示されている。雙人ボイルについては、上述の事情により福井市が首位を占め、さらに吉田郡と

表8 輸出向け雙人絹織物検査高(品種別・郡市別、1930年6月)

(単位: 反)

	福井	足羽	吉田	坂井	大野	丹生	今立	合計	品種別シェア(%)
紋	27,595	14,398	40,839	30,935	7,381	1,989	17,450	140,587	60.1
平	11,667	3,124	21,242	4,473	8,267		7,509	56,282	24.0
綾	14		3,868	398			10	4,290	1.8
朱子	264	2	3,948	528	290		399	5,531	2.4
縞	595		5,031	508	30	45	151	6,360	2.7
縞	547	131	994	9,662	1,380		131	12,747	5.4
縮緬	16			3	63			82	0.0
壁	2		20	46				68	0.0
ジョーゼット			64	700				764	0.3
パレス	16		128	16	4			144	0.1
ボイル	2,499	108	1,734	406	1,774		10	6,531	2.8
先染	130	28		431			94	683	0.3
合計	43,345	17,791	77,868	48,106	19,189	2,034	25,754	234,069	100.0
郡市別シェア(%)	18.5	7.6	33.3	20.6	8.2	0.9	11.0	100.0	

注 『福井新聞』1930年7月10日による。

表9 人絹織物・人絹糸価格の推移(1927～32年、年平均価格)

	紋織物(円)	同指数	平織物(円)	同指数	人絹糸(円)	同指数
1927(昭和2年)	30.0	111.1	28.0	112.0	249.0	109.2
1928(3)	27.0	100.0	25.0	100.0	228.0	100.0
1929(4)	20.0	74.1	17.0	68.0	178.0	78.1
1930(5)	13.0	48.1	12.0	48.0	131.0	57.5
1931(6)	9.5	35.2	8.5	34.0	99.0	43.4
1932(7)	10.0	37.0	9.5	38.0	106.0	46.5

注1 『福井新聞』1933年1月10日による。

2 1932年は1～11月の平均価格。

3 人絹織物は60平方ヤード＝1疋の価格、人絹糸は帝人150デニールB(100ポンド)の価格。

4 指数は1928年＝100。

並んで、後に燃糸物が盛んになる大野郡がこれに次ぐ。なお、坂井郡で雙人絹織物で高いシェアを示しているが、これは同郡の春江産地が内地向け織物と兼ねた産地だからであろう。

このように、多品種化の兆しが見え始めているものの、この時期の福井産地は、人絹織物への転換を主導した吉田郡の紋織物が大きな地位を占めていたのである。

(4) コスト切下げ局面の実態

[1] ここでは、先のd.の継続的なコスト切下げ局面について、その具体的な状況をもてみたい。

人絹織物価格と原料人絹糸価格の推移を示したのが表9である。この時期、原料人絹糸の価格は有名なオッパ取引の下で乱高下しており、織物価格もこれに連動する形で短期的な変動を繰り返していたが、ここではやや中期的な価格の趨勢を示した方がわかりよいので、年平均という価格指標としては大まかな指標により比較している。

1928年(昭和3)の年平均価格を100とした指数に注目すると、人絹糸(帝人150デニールB、100ポンド)が31年に43.4に下落しているのに対して、人絹織物は雙人紋織物(1疋)が35.2、雙人平織物(同)が34.0と、織物価格の下落の程度が糸価のそれを上回っていることがわかる。

人絹糸価の下落は、先に述べた1926～27年にかけての大幅下落の後も、趨勢としては下がり続けた。とりわけ、この期の人絹原糸メーカーでは、1930年に帝人がダイヤ、旭絹織が旭マルチと相次いで単糸の細い特殊糸を売り出し人絹糸の高級化が始まるとともに、工程の連続化、設備の大型化、紡糸速度の上昇、原料・薬品の原単位の低下といった工程面でのコストを引き下げる技術革新が生じていた。併せて職員の賃金水準についてこの期間全体を通じて2割程度の切下げが可能となり³³⁾、これらが人絹糸価の継続的な大幅下落をもたらしていた。しかしながら、他方で原糸メーカーの団体である人絹連合会は、29年12月から10%の操短を開始した。以後30年7～12月に20%、31年1月に15%、同年2～9月に10%と操短を継続し、同年9月のイギリスの金本位制停止後の10月には操短率20%プラス共同保管10%、11～12月に同30%プラス15%と生産制限が強化された。人絹糸価は趨勢としては大幅に下落したものの、こうしたカルテル行動により下落の程度が若干緩和されたと考えられる。

これに対して人絹織物については、後にみるようにたびたび県下各産地の機業家団体が同盟休機を決議したものの、多くは新旧正月休みや農繁期、盆休みといった例年の休業期間に合わせて実施される程度で、実際に決議が十全に守られることはなかった。むしろ、先にみた数量ベースでの輸出の伸びからもわかるように、この時期には生産数量の大幅な増加が生じたのであり、織物価格が糸価を上

回って下落することは当然であった。

糸価の下落が織物価格の下落に比べ小さいということは、原料糸の使用量を削減することが難しいと考え、原料糸コストの比重が相対的に高まったことを意味する。そうだとすると、原料糸以外のコストの削減が不可避である。以下、原料糸を除くコストの重要な部分を占める織工工賃および染色加工賃の推移をみていこう。

[2] この時期の織工の賃金は織物品種ごとに異なる出来高給となっていた。そしてその水準については、地区ごとの機業家団体の申合せが行われていた。したがって、採算が良くなれば工賃単価の切上げ、逆に悪くなれば切下げの申合せがなされることになる。とはいえ、各機業家が申合せ通り一律に工賃単価を変更するのではなく、実際の変更の時期や程度はそれぞれの機業家の裁量で決められていた。したがって、地区の機業家団体が工賃の引上げを決定したにもかかわらずこれを怠ったために争議が発生する例³⁴⁾、逆に先に述べたように工賃の引下げを決議したにもかかわらず、織工の争奪を警戒して各機業家が引下げを逡巡する例が a . や b . の局面でも生じていた。

d . の局面では、四波にわたり工賃切下げの申合せがなされた。

第一波は1929年5月に、県輸出綿布同盟会が織物価格の下落に直面して、半数休機と工賃の2割切下げを決議したときである。この工賃切下げは1年前の決議の時と異なり、切下げの程度の差はあるものの各機業家が直ちに実施したようで、月末には福井市内城東・勝見方面の織工が賃下げ反対のストライキを行っている。ただし、一般に織工の側で工賃引下げ分をカバーするためにむしろ織急ぐ動きがみられ、半数休機の方はほとんど効果がみられなかった³⁵⁾。

第二波は同年11～12月で、『福井新聞』には、「賃金値下げ頻々、丸岡で人絹織物の工賃値下げ(11月19日)」「松岡、志比堺で各一週間盟休(12月13日)」といった記事がみられる。

さらに第三波は、人絹連合会の操短が1929年12月から始まり、また帝人の売り惜しみもあって糸価が相対的に高く維持されたことに対する機業側の非難の声が高まった1930年の4～8月頃である。この時には、帝人系不買決議とともに福井市内や吉田郡を中心に3割操短や半数休機の申合せがなされ、工賃の切下げと共に新旧の盆休みを理由にした織工の解雇も行われた³⁶⁾。機業ではないが、同じ時期に精練業の独占企業である福井精練加工株式会社では6月から日給・月給の区別なく賃金の1割引下げを行い、また1ヶ月皆勤者に対する2日分の皆勤手当の支給も全廃している³⁷⁾。

このように、この時期から織工の解雇、賃金の引下げが常態化するが、これに対して労働者側の抵抗はどうであったか。まず『福井新聞』の記事にみられる限り、機業家にとっては熟練織工の確保をめぐる織工争奪の問題を抱えながらも、全体として工賃単価を切下げることについては概ね抵抗が少なかったようである。1930年6月3日の記事は次のように報じている。

昨年十月より本年三月までに操短七十五、休業七、事業休止十五、これが職工男子百五、女子千四百五十でその職工中には他の工場に拾はれ又は転業したのもあってこれに因る失業者は比較的少なかったが、最近賃金の引下をなすもの続出しその引下率も一割乃至三割が大部分で中には四割五割といふものもあってこれが反響はカナリ深刻に職工側にひびいてあるも、県内には有力な労働団体もないこととて一部で多少不平の声をもらすものもあるが、何分本県の工場は織維工業が多数を占め職工の如きも女子が七八割を算するのと、工場主側の立場を諒解して団結的に争議化するものは殆どなく、そのうちに職工側が自発的に賃金の引下を申し出たものもあり、この点は重大

視せられてをらぬやうである。

このように、工賃単価の切下げが比較的抵抗がなく進行する反面、県下の人絹織物業界の雇用は拡大しており、とくに織物女工はむしろ供給不足で「さすが織物王国、引っ張り尻の女工群、失業風はどこ吹く風（『福井新聞』1930年11月14日）」といった状況にあった。この時期に発生した唯一大規模な争議は、吉田郡森田村にある京都辻久商店の森田支工場の争議であった。福井県労働同志会の支援の下に1931年3月13日から約1ヶ月間行われた辻久工場争議と呼ばれるこの争議では、賃下げ反対や解雇反対等を要求に掲げ、当初150名の男女職工がストライキに参加した。流血事件も発生したが、最後は警察部長の調停で、会社側が争議団に金一封を贈り争議による解雇者を出さない旨の覚書を手交して争議は終結をみた³⁸⁾。

さて、工賃切下げの最後の波は、1931年9月21日のイギリス金本位制停止に伴う市場の麻痺状況の中で生じた。9月末から県輸出人絹綿布同盟会が同盟休機を申し合わせ、さらに10月9日には、織物同業組合の市内機業部長会で工賃の2割引下げを決定した。これは、10月分よりとりあえず7～8分から1割の範囲で引下げが実施されるだろうと『福井新聞』は観測していた。10月の人絹織物の生産高は前月比3割減となり、11月初めに漸く減産が底をついたが、なお同盟会の市部では11月15日から月末までの同盟休機と11月分の工賃ほか各種賃金の引下げを決議した。人絹製織工賃は、この時点での報道によれば、2～3年前に1疋1円3～40銭であったものが現在はただの3～40銭であり、約4分の1の水準に下がっているということであった³⁹⁾。

1931年12月の日本の金輸出再禁止に伴う急激な円安への転換は、織物採算を好転させ工賃の切下げ局面を終息させた。翌32年1月中の県下各地の製織工賃は、雙人平地が25～30銭、雙人紋が42～51銭、人絹ポイルが55銭見当でほぼ下げ止まりとなったのである⁴⁰⁾。

[3] 第一次大戦期までの羽二重製織の後工程は、精練及び仕上工程が主であり、この分野では1911年(明治44)および1923年の2次にわたる精練合同により福井精練加工株式会社の独占が成立しており、これは1936年の酒伊精練株式会社の営業精練開始まで続いた。これに対して、人絹期には、輸移出先における消費需要とマッチした染色加工の重要性が高まり、従来、織物染色については京阪神、あるいは京浜の染色業者に委ねていたこの染色工程を産地内に確保する動きが強まった。この分野では1929年10月にレーヨン織物染色取締規則により輸出向け人絹織物の染色設備の最低基準が定められたものの、精練とは異なりこの章の対象期については自由な競争が支配する分野となっていた。

福井産地において人絹応用織物の染色加工が始まったのは、1925年12月、県工業試験場が業者からの委託加工を開始したときである。このときの染色加工賃は1ヤード当たり5銭5厘であった。同じ頃福井精練加工でも人絹織物の染色研究を開始していたが、最初に民間企業として人絹織物染色の営業を行ったのは、県織物同業組合長松井文太郎を社長として26年1月に創立された福井染色株式会社であった。同社は県より年6,000円、組合より年15,000円、それぞれ3年間にわたる補助を受け、さらに大阪稲畑産業より技術者を招聘して、翌27年1月に輸出向け綿織物の染色に着手した。いうまでもなく輸出向け綿織物産地としての福井産地のさらなる発展を見越しての創業であったが、人絹交織物や雙人絹織物が綿織物にとって代るにつれ、人絹織物染色の比重が高まっていった。

この福井染色株式会社は長期にわたる赤字を抱え業務不振が続いたものの、人絹交織物や人絹織物

の急速な成長は、ただちに多数の染色企業の参入を招いた。早くも1927年2月には前述の通り県工業試験場の技手前川平吉が試験場を辞して第一染色整理工場を創立し、4月から営業を開始した。また関東大震災の後、横浜より招聘されて福井精練加工染色部で染色研究に取り組んでいた高橋重吉が昭和染色の創立に参加し、同年7月から営業を開始し、満州向け・台湾向け移出物に主力を置いた。先の精練合同により福井精練加工に合併吸収された丸三染練の斉藤常吉も、合同後染色に乗り出し翌28年3月、人絹織物染色を開始し、これは朝鮮向け移出雙人織物の染色で人気を博した。さらに28年9月には、先の前川平吉と共に第一染色の開業にあたった柳町助光が独立し、新たに柳町染工場が営業を開始した。精練独占企業である福井精練加工もほぼ同じ時期に人絹染色を開始したが、その設備拡張はやや遅れをとり、1930年5月に上述の丸三染練を吸収合併してこれを染色工場として当座を凌ぐ形となった。

やや遅れて1929年以降には、精練合同まで自家精練工場を兼営していた島崎織物株式会社が29年春に参入したのをはじめ、平岡織布会社が同年8月に組合指定工場となると共に人絹染色を開始した。また1926年12月に輸出向け富士絹の自家精練を開始した酒伊精練加工工場も30年12月に組合指定工場となり、その後人絹染色の拡張に乗り出すことになる。

なお、30年9月11日の『福井新聞』には、「市内における染色工場の簇出は人絹織物の隆盛に伴って現在十八工場に達してゐる」とあり、上に掲げた文献に名前が現れる工場数の倍にも及び工場があるような記述となっている。もしこの記述が正確だとすると、糸染工場や内地向けの染屋なども人絹織物染色にかかわっていたとも考えられるが、この点の詳細はわからない。

他方、競争の中でつぶれていく業者もあった。例えば、1923年に栃木県から福井精練加工に綿縮加工で招聘された小二田兄弟は、同社の西濱支工場で輸出向け綿縮加工を行い、その後26年独立したが28年8月に倒産した。また29年5月に内地向けおよび朝鮮移出物の人絹染色を開始した出口工場も31年12月に廃業している。30年6月に開業した武田染色は、翌31年1月に合名会社北陸染工場に継承されたが、結局同社も同年9月に解散した⁴¹⁾。

実は、競争の激しさは福井産地の内部にとどまらなかった。むしろ輸出向け人絹織物の積出港を控え、輸出業者との情報交換も容易な神戸や大阪などの染色業者が、常に福井産地の染色加工賃を下回り、かつややもすると品質を犠牲にするほどの安値で加工を引受けたことが、福井産地の染色加工賃の継続的な引下げ圧力を生んでいたのである。以下では、染色加工賃の水準に関する『福井新聞』の記事を拾うことで、この間の染色加工賃の下落の状況をみてみよう。(下線は筆者)

現在各染色工場で発表してゐる染賃は一ヤールにつき三銭八厘となつてゐるが、事實は三銭五厘を徴収してゐるも中にはそれより更に二、三厘乃至五厘を強勉するものもあるといふ姿(1929年10月22日)

阪神方面における染色業者は同盟会(福井輸出染色同盟会 筆者)協定率の約半額をもって引受けるなど同業者間の競争激烈となつたので、自然右協定賃金の履行も覚束なく殆んど申合的に協定率のヤール三銭五厘は三銭八厘と、甚だしいのになると二銭五厘と一銭も値引するに至つたことは事情止むをえざるものありといへ甚だ遺憾とされてゐる。尤も二銭八厘乃至二銭五厘はお得意によりけりで所謂数でこなす方策に出たものである。(1930年1月26日)

いよいよ同盟会では明年一月一日より染賃をヤール二銭二厘五毛とすることに協定成立した。即ち現在の一銭二、

三厘に比べ一銭方も引き上げられたわけである。なお同盟会としては協定実行のため本年内に加盟者より信認金として一千元づつを徴収し、協定違反の場合は会員三分の二以上の認定によって信認金を違約金として没収する(1930年12月12日)

昨今の染賃は右の関係から区々で協定率の二銭二厘五毛など殆んど問題でなく、中には一銭七厘といふ先の安値より以下の料金をもてに引取る染工場もあるといふ始末で、協定決議は半月を出でずして支離滅裂となり(1931年2月17日)

市内における輸出入絹織物の染色加工賃は、目下の所公称ヤールにつき一銭五厘となつてゐるが事實は一銭三厘ないし五厘、平均一銭四厘といふ低値にあり...(中略)...加工賃一銭四厘中には包装費五厘五毛が含まれてをり、残り八厘五毛で染料、薬品、燃料、工賃を負担せねばならず加ふるに頻々たる損害賠償をくつてゐることとて如何に内輪に見つもつても成算のあらうはずなく(1931年8月7日)

さらに、コスト切下げ局面が底を打った1932年1月24日の記事には、同月に組織された日本輸出織物染色工業組合連合会が協定加工料金を定めるにあたって、「その協定値段が従来のヤール一銭二厘五毛を一割倍額の二銭五厘とするなど無謀も甚だしく」と福井の機業家の反応を紹介しているところから、この局面の最終的な加工賃の水準が類推できる。

このように、染色業者の協定工賃は存在していたが、実際には個々の業者が顧客の機業家に対して安価で仕事を引き受けるため、協定工賃はたびたび改訂された。それだけでなくとりわけ神戸の染色業者の超安値攻勢により、協定を決議すること自体無意味となっていた。染色加工賃は、1929年秋の協定工賃ヤール当たり38銭という水準に対し、この期の終わりには125銭という、前者の3分の1以下の水準にまで下落したのである。

[4]以上みてきたように、この期の織物価格は、その動向を大きく規定する糸価の下落をさらに上回って下落したが、これは、工賃と染色加工賃の切下げが糸価の下落の程度を越えて行われたことにより可能となったのである。

ところで、表10は、『福井県統計書』の絹織物及び絹綿交織物の産額と職工数の推移を示したものである。人絹織物のみ職工数を統計から判別するのは難しいので、その近似的な数値として上の数値を使用したい。なお、この『統計書』の「絹」の中に人絹が含まれていることは注13を参照された

表10 絹織・絹綿交織物産額、職工数、職工一人当たり産額(1927~37年)

	絹織・絹綿交織物産額(円)	同指数	職工数(人)	同指数	一人当たり産額(円)	同指数
1927(昭和2)年	80,046,197	84.8	16,308	85.0	4,908.4	99.8
1928(3)	94,422,733	100.0	19,197	100.0	4,918.6	100.0
1929(4)	89,451,239	94.7	20,749	108.1	4,311.1	87.6
1930(5)	72,923,260	77.2	21,678	112.9	3,363.9	68.4
1931(6)	71,165,458	75.4	24,576	128.0	2,895.7	58.9
1932(7)	90,782,635	96.1	29,901	155.8	3,036.1	61.7
1933(8)	108,022,213	114.4	32,462	169.1	3,327.7	67.7
1934(9)	136,380,106	144.4	39,036	203.3	3,493.7	71.0
1935(10)	130,333,006	138.0	42,438	221.1	3,071.1	62.4
1936(11)	133,609,353	141.5	47,436	247.1	2,816.6	57.3
1937(12)	160,502,857	170.0	42,990	223.9	3,733.5	75.9

注1 『福井県史 資料編17 統計』1993年3月、第336・338・341表による。
 2 指数は1928年=100。

い。ここでみられる特徴の一つは、職工数の増加である。これはこの期の前後に比べればそのペースが鈍っているものの、確実に増加を示している。この表に示される職工数は各年末日現在の数字なので、前年の数字との差はその年の職工数の増減の程度を意味している。1928年に2,900人弱の増加を示していた職工数は、29年には1,500人強、30年には900人強とペースダウンしたものの増加を続け、さらに31年には再び2,900人へと増加のペースが回復している。もう一つ重要な特徴は、職工1人当たりの生産額の動向である。28年を100とした指数でみると、31年に58.9まで低下しているが、これは先に表9でみた織物価格の指数の下落幅に比べるとはるかに小さい。職工数の増加と並存して、織物価格の大幅な下落を相殺する職工1人当たりの実質的な生産性の上昇が生じていたのである。

要するに、この期の福井人絹織物産地のコスト切下げ局面は、次のような意味をもっていたと考えることができよう。日本の(福井の)人絹織物価格の大幅な下落は、インド市場を中心として、世界大恐慌の深化過程であるにもかかわらず他国の製品を排除する形で日本製品に対する需要の増加をもたらした。他方、福井産地は、そうした需要増に対応する供給構造を、下落する織物価格の水準に十分見合った諸コストの切下げと一定程度の生産力上昇によって確立していったのである。したがって、この期のコスト切下げ局面は、単純な合理化の過程というよりはむしろ、次に生ずる横への拡張局面の展開を既に内包した合理化過程であったと言えよう。

3. 産地拡張期(金輸出再禁止以後)

(1) 拡張の直接的原因

1931年(昭和6)12月13日の日本の金輸出再禁止以降、ほぼ1年間にわたる円為替相場下落の放任は、日本の人絹工業の回復の重要な要因となった。31年9月21日のイギリスの金本位制離脱は、ポンド・スターリング相場の激しい低落をもたらし、同年12月初旬には対ドル相場で1ポンド=323ドルと旧平価(486ドル)の66%の水準まで下落していた。一方円相場は、31年中に100円=49.44ドルから34.50ドルまで急落し再禁止前の対ポンド相場に近接した。さらに32年に入り反騰の様相を示したポンドとは対照的に、円相場は下がり続け同年末には20ドルを割った。翌33年3月のアメリカの金本位制停止と以後の金ドル平価の切下げにより、ポンドは旧対ドル平価の周辺に維持されたのに対して円は旧対ドル平価の6割程度の水準で推移したので、相対的に対ポンド相場は大幅な低位安定となった⁴²⁾。

人絹織物の輸出先であったインド洋沿岸地域やオセアニア地域は概ねポンド・スターリングに自国通貨をリンクさせており、ポンドの金本位離脱に伴いポンドへのリンクを維持したまま非スターリング諸国に対する為替相場を大幅に切り下げた。そのためこれらの地域は輸出を伸ばし、購買力の回復をみた。ことに主要な輸出先であるインドは31年末から大量のいわゆる「飢餓金」がイギリスに向かって流出し、ルピー相場はポンドにリンクして下がったものの対ポンド相場は強含みで推移し、日本製品の輸出にとってはより有利となった。こうした状況を背景に、32年以降、従来は人絹織物輸出が中心であったこの地域に、人絹糸も大量に輸出される事態となったのである。

一方、こうした輸出の好転に対する産地の供給条件をみると、先のコスト切下げ局面で大幅に下落した諸コストはあまり回復せず、低価格による輸出が維持された。製織工賃については、『福井新聞』1934年6月27日のコラム「人絹王国」によれば、織賃は平地で4~50銭、紋で5~60銭とあるので、

前章(4)[2]でみた底値からの回復は、平地では6～7割の回復を示したが紋では2割程度となっている。この時期には、織物輸出の拡大基調に伴い織工不足が慢性化しており、とくに経験ある織工に対する機業家間の争奪戦は激しかった。にもかかわらず県内の農山村、さらには県外からの募集により織工が充足され、製織工賃の急激な引上げは回避された。工賃以外のインセンティブとして、支度金の支払や募集人への手当、織工への慰労のほか、常設託児所や織工向けの教育施設、共同炊事場の設置など機業家、あるいは機業地の業界や行政の負担は大きくなっていったから、実質的な労働コストはむしろ膨らんでいったが、採算に直接的に関係する工賃は低位に維持されたのである。

染色加工賃についてはどうか。34年初めに、日本輸出織物染色工業組合連合会(染工連)が、為替安による輸入資材の値上がりを理由に、従来の平地青判(二等品)1銭5厘を2銭5厘に、朱子2銭を3銭5厘に、それぞれ協定加工賃の値上げを画策しているとの新聞記事がみられる⁴³⁾。したがって前章(4)[3]でみた染工連の設立当時の32年1月の染色加工賃の水準が、2年を経過した後でもあまり上がっていないことがわかる。

また織物の原価の動きを基本的に規定する原糸価格⁴⁴⁾については、1931年末に底入れをした後、翌32年なかばまで低位を推移する。原糸輸出の急増と機業家からの需要増から同年後半に糸価は底値の倍を越えて昂騰し年末には29年の水準にまで上昇するが、人絹連合会の操短の停止により33年初めから34年末までほぼ31年の底値より3～4割高い水準を維持する⁴⁵⁾。このように、原糸価格も、概して前の時期に引き下げられた水準を若干戻した程度で推移した。とはいえ、この間、短期的に糸価の騰貴と暴落が発生する局面もあり、その過程で人絹糸商の破綻が発生し⁴⁶⁾、その影響を受けて織物採算の上でもまた資金繰りの上でも、機業家がたびたび苦境に陥ることとなった。

以下では、1932年以降の拡張局面を2つに分けて、それぞれの期の特徴について述べる。2つの局面を分かつのは、34年末から始まる原糸価格の継続的な下落と織物の慢性的な採算割れの発生である。

(2) 拡張局面1：1932年～1934年

[1] まず、輸移出市場の変遷についてみておこう。拡張局面への転換の当初は、それまでの輸出市場を中心に全般的な輸出拡大が生じた。すなわち、イギリス領インドを筆頭として、オランダ領インド、アフリカなどが主たる輸出先であり、それまでに実現していた低価格に円安が加わり、安価な日本製品がこれらの地域を席卷していった。しかしながら、激しい為替ダンピングによる日本製品の浸透は、これら地域の日本製品排斥の動きを引き起こし、1932年(昭和7)7月のオタワ会議以降、英帝国圏の自治領・植民地を中心に日本の綿布・人絹織物に対して関税引上げをはじめとする輸入制限措置がとられるようになった。

人絹織物にとって最初の障害となったのは、33年3月に実施されたイギリス領インドの人絹織物関税の引上げである。インドでは既に31年9月に従価40%分に付加税としてその25%を加えた合計50%の従価税が人絹織物に課せられるようになっていた。けれども、実際にはこれは他国製品を駆逐し、安価な日本製人絹織物の独り勝ちの状況を生む結果となった。これに対して今回の関税改正では、従量課税を併用する点で、日本の低廉な製品を狙い撃ちするものであった。具体的には、従価50%または1平方ヤード当たり4アンナのいずれが高い方とされ、日本の人絹製品は従価換算で120%を超える水準の高率関税を課される結果となったのである。

表11 外国向け直輸出・朝鮮向け移出(1934・35年、月別)

	外国向け人絹織物直輸出高			朝鮮向け人絹織物移出高		
	数量(反)	価額(円)	反当り平均価額	数量(反)	価額(円)	反当り平均価額
1934(昭和9)年1月	60,085	359,603	5.98	54,436	142,508	2.62
2月	58,633	715,530	12.20	43,625	135,700	3.11
3月	86,185	572,649	6.64	58,210	197,715	3.40
4月	75,848	537,167	7.08	94,372	281,765	2.99
5月	90,921	659,340	7.25	106,659	332,964	3.12
6月	69,264	498,911	7.20	81,704	250,755	3.07
7月	52,148	381,311	7.31	116,637	317,659	2.72
8月	59,697	441,936	7.40	127,841	375,356	2.94
9月	60,979	436,670	7.16	167,872	477,268	2.84
10月	89,901	605,082	6.73	185,018	547,257	2.96
11月	57,004	382,941	6.72	165,281	460,992	2.79
12月	99,119	594,778	6.00	273,708	707,101	2.58
1935(昭和10)年1月	66,753	388,280	5.82	84,047	217,190	2.58
2月	72,315	396,858	5.49	60,613	166,800	2.75
3月	82,878	448,093	5.41	105,698	269,509	2.55
4月	89,343	449,118	5.03	112,798	246,461	2.18
5月	73,024	340,040	4.66	155,342	310,803	2.00
6月	115,068	537,208	4.67	56,178	118,950	2.12
7月	86,617	407,459	4.70	70,693	148,866	2.11
8月	99,400	425,409	4.28	147,591	310,723	2.11
9月	83,005	409,855	4.94	222,787	446,469	2.00
10月	83,779	539,696	6.44	197,728	417,378	2.11
11月	69,971	461,103	6.59	161,772	299,594	1.85
12月	55,018	329,674	5.99	112,134	193,525	1.73

注1 『福井新聞』1936年1月19日による。
 2 1934年2月の外国向け人絹織物の数値は異常値と思われる。

このイギリス領インド関税の影響は33年の6月頃から現われ、イギリス領インドへの輸出が減退する一方、従来イギリス領インドに次ぐ輸出先であったオランダ領インドがシェアを伸ばし、年末には輸出向け織物検査高の仕向先別の首位となる。しかし、そのオランダ領インドでも翌34年2月には人絹サロン、人絹綿交織サロンについて事実上この輸入を禁止する輸入制限措置がとられ、3月にはオランダ領インドの順位は、イギリス領インド、アフリカに次ぐ3位に転落する。オランダ領インドはその後、日本製人絹織物に対して輸入割当制を導入し、以後数量ベースでも日本からの輸出は停滞することになる。

このような従来の主要輸出先における日本製品排除の動きが進む中で比重を高めたのが朝鮮向け移出であった。もともと朝鮮向け移出は外地での日本製人絹織物消費の先鞭をつけるものであり、その後インド洋沿岸地域が主導する中で比重を下げたものの、数量ベースでは着実に市場を拡大していた。表11は、組合検査による本県産人絹織物の外国向け直輸出と朝鮮向け移出の推移を示している。これをみると、ちょうどオランダ領インドが後退を始めた34年4月以降、朝鮮向け移出が数量・価額ともに急激に伸びていることがわかる。もう一つこの表から読み取れることがある。表中の直輸出からは本県の輸出向け人絹織物の全体額をみることはできないが、輸出向け織物の1反当り平均価額を推測

表12 輸出向け雙人絹織物検査高(品種別・郡市別、1932年8月)

										(単位:反)	
	福井	足羽	吉田	坂井	大野	丹生	今立	南条	合計	品種別シェア(%)	
紋	63,641	30,168	56,418	51,374	16,056	8,461	29,918	1,428	257,464	39.0	
平	32,659	1,466	9,664	13,333	35,472	29,747	35,842	7,535	165,718	25.1	
綾	475	180	1,883	3,446	1,098	34	92		7,208	1.1	
朱子	3,645	226	55,454	4,169	6,754	700	1,476		72,424	11.0	
縞	10,608	764	8,482	5,402	5,801	2,358	3,466	260	37,141	5.6	
絹	1,583	3,915	22	266					5,786	0.9	
平ボイル	20,400	1,806	17,393	7,154	9,418	70	3,758	1,128	61,127	9.3	
変りボイル	4,178	2,206	17,187	2,552	1,690	64	2,339		30,216	4.6	
ニノン類	28		52		1,150				1,230	0.2	
縮緬類	3,536	38	1,410	4,312	4,691				13,987	2.1	
先染	202			16		66	7,144		7,428	1.1	
合計	140,955	40,769	167,965	92,024	82,130	41,500	84,035	10,351	659,729	100.0	
郡市別シェア(%)	21.4	6.2	25.5	13.9	12.4	6.3	12.7	1.6		100.0	

注 『福井新聞』1932年9月14日による。

表13 輸出向け雙人絹織物検査高(品種別・郡市別、1934年7月)

										(単位:反)	
	福井	足羽	吉田	坂井	大野	丹生	今立	南条	合計	品種別シェア(%)	
紋	26,778	45,463	27,741	26,610	4,594	1,625	73,315	758	206,884	22.0	
平	21,942	10,123	14,596	8,924	69,558	24,880	99,979	7,687	254,178	27.1	
綾	2,213	1,080	10,531	2,150	2,492	1,054	3,399		22,919	2.4	
朱子	6,251	426	101,848	4,238	10,089	568	16,025	21,390	160,835	17.1	
縞	4,664	258	2,529	3,652	305				11,408	1.2	
先染	76		990	146			206		1,418	0.2	
平ボイル	14,964	4,824	13,010	6,316	7,706	244	3,396	2,164	48,624	5.2	
変りボイル	5,727	3,470	14,704	4,970		680	1,786		31,337	3.3	
裏切ボイル		997	4,916	174	73				6,160	0.7	
ニノン	60	706	11,307	1,042	5,639			1,208	19,962	2.1	
パレス	6,535	664	12,688	7,302	1,580	560	399		29,728	3.2	
縮緬	10,385		5,690	24,405	22,375	370	12,974		76,199	8.1	
ジョーゼット	7,968		78		7,994		18		16,058	1.7	
壁	341		1,044	1,934			698	1,915	5,932	0.6	
絹	3,910	1,514	3,267	15,851	3,044				27,586	2.9	
紗	328	16,440	1,242	1,088		628			19,726	2.1	
その他			26	596					622	0.1	
合計	112,142	85,965	226,207	109,398	135,449	30,609	212,195	35,122	939,576	100.0	
郡市別シェア(%)	11.9	9.1	24.1	11.6	14.4	3.3	22.6	3.7		100.0	

注 『福井新聞』1934年8月11日による。

することはできる。この数値と朝鮮向け移出の1反当たり平均価額を比較すると、35年なかばまで、概ね後者が前者の4～5割の水準にあることがわかる。これはもう少し調べる必要はあるが、低級品、大衆品といった部分が朝鮮向けに伸びていったという見方が可能であるかも知れない。

[2] 次に、この時期の製織品種と産地の広がりはどうか。ここに示した表12は1932年8月の郡市別の輸出人絹織物検査高、表13は34年7月のそれである。これを前出の表8(30年6月)と比較してみよう。まず品種別に見ると、60%が紋織物、24%が平地とこの2つで大半を占めていた表8と比べ

て、表12では紋織物が40%弱となり、代ってボイル物が14%を占めている。さらに表13では紋は20%強まで減少したのに対し、平地が着実に比重を高めて首位となった。またボイル物はニノンも含めて12%近くとやや比率が落ちたが、ジョーゼット・壁を含む縮緬類が10%を超え、緯糸に片弱燃糸を使用するパレスも含めると、25%が燃糸応用織物となっている。

このような品種の推移は、この時期の主力商品の変遷にも対応している。32年の回復過程で伸びたのは前年なかばから人気を高めたボイルであった。人絹ボイルは経緯糸に片弱燃糸を用い、組織の密度を比較的粗く織り上げ、光沢を減じると共に皺の発生率を減少させた織物で、先にみたように人絹ボイル組合員のみが実施権を有していた。しかし、ボイルが人気を高めるにつれて、燃糸の糸使いの工夫により安価な類似品が県内の非ボイル組合員や県外業者によって織られるようになり、ボイル組合とこれら類似品製造業者との間で摩擦が生じた。とくに経糸に右燃と左燃の一本交互、緯糸に右燃を用いるニノンの製造業者との係争は、1931年12月に石川県のニノン業者が特許局に特許確認範囲の申請を行った後約1年間にわたり続いた⁴⁷⁾。結局特許局の審判は、ニノンはボイルとは別の織物であり、特許権の侵害とはならないというものであった。

さらに表13の時期になると、同じ燃糸物でも、マルチ糸の強燃糸または壁燃糸を用いた縮緬、ジョーゼット、壁といった高級織物が増えてくる。これらは次の拡張局面2でも引き続き成長品種として産地を引っ張ることになる。

なお、平地の着実な発展は、ボイル地とともにこの時期の捺染物の発展と関連している。染色業における捺染の発展についても触れておこう。福井産地における機械捺染は、1931年4月に柳町染工場で捺染機2台を購入し、和歌山から技師を招聘して事業を開始したのが嚆矢である。次いで同年10月に第一染色整理工場が同じく捺染機2台を購入して捺染加工を開始した。福井精練加工株式会社は同年5月から「紋ハメ」と称する手捺染を先行させ、翌32年7月に捺染機2台を購入して機械捺染に着手した。さらに33年3月には酒伊精練加工が機械捺染を開始する。手捺染についても、福井精練加工のほか、31年10月に福井精練加工の技術員松川政五郎が福井捺染工場合資会社を設立、同年11月、福井染色株式会社とともに紋ハメ捺染を開始した⁴⁸⁾。

産地の広がりについてみると、吉田・坂井両郡と福井市で全体の7割以上を占めていた表8の時期に比べ、表12・表13の時期は、これら2郡1市はいずれも比重を下げ、代って今立・大野両郡が大きな伸びをみせている。とくに福井市におけるこの時期の生産額の著しい減少が目を惹く。これは、市内の機業家が事業拡張を行う際に、住宅街における工場騒音や煤煙に対する住民の非難の高まりと、近郊の農村出身織工の調達の便、土地取得の容易さなどから市外への立地を進めたことを反映している。

また表13より品種別の分布の趨勢をみることができる。まず、平地、紋織の中心は今立郡に移り、平地の大野郡とともに、この時期の両郡の伸びの主因はこれら両品種にあることがわかる。ただし、大野郡についてはそれだけではなく坂井郡と共に縮緬類のトップを争う状況であり、単純な平地と特殊織物との両方が展開している。一方、従来紋織物の製織中心地であった吉田郡は郡全体の検査高の約半数が朱子となっており、同郡が朱子組織を基礎とした織物に転進をみせていることがわかる。

こうした産地内部の構成転換を表14の郡市別の機業規模の推移から、1932年と35年の数字に注目し

表14 絹織物・絹綿交織物製造場数(郡市別・規模別、1929～38年)

(単位:戸)

	5台未満	10台未満	50台未満	50台以上	計		5台未満	10台未満	50台未満	50台以上	計
福井市						大野郡					
1929(昭和4)年	37	62	126	18	243	1929(昭和4)年	1	17	79	11	108
1932(7)	40	38	144	25	247	1932(7)		22	102	16	140
1935(10)	19	27	159	23	228	1935(10)		23	161	25	209
1938(13)	49	53	239	43	384	1938(13)	1	9	173	35	218
足羽郡						今立郡					
1929(昭和4)年	33	41	81	5	160	1929(昭和4)年	3	26	94	24	147
1932(7)	69	83	107	6	265	1932(7)	3	20	111	40	174
1935(10)	89	169	192	12	462	1935(10)	6	43	163	56	268
1938(13)	41	110	186	15	352	1938(13)	8	44	181	74	307
吉田郡						丹生郡					
1929(昭和4)年	2	33	166	24	225	1929(昭和4)年	14	4	27	4	49
1932(7)	13	88	255	38	394	1932(7)	4	9	44	6	63
1935(10)	27	188	410	59	684	1935(10)	5	21	71	22	119
1938(13)	24	114	442	67	647	1938(13)	1	38	84	25	128
坂井郡						南条郡					
1929(昭和4)年	6	39	98	24	167	1929(昭和4)年	2	3	18	4	27
1932(7)	28	63	155	42	288	1932(7)	2	3	15	6	26
1935(10)	25	193	240	53	511	1935(10)	5	1	19	9	34
1938(13)	32	80	232	72	516	1938(13)	1	2	14	14	31

注 『福井県史 資料編17 統計』1993年3月、第364～71表による。

て確認しよう。まず、福井市の停滞基調はここでもみてとれる。1938年に大きな増加がみられるが、これは36年に足羽郡木田村、和田村が福井市に併合されたことを反映している。福井市以外の郡部についてみると、いずれの郡でも10台以上50台未満と50台以上の機業が著しく増加している。しかしながら、ことに足羽・吉田・坂井3郡では、こうした郡部共通の現象と併せて、5台以上9台未満といった零細機業の顕著な増大がみられる。このことは、3郡の10台以上50台未満の伸びも、10～20台といった小機業がかなりの数を占めていることを類推させる。

要するに、足羽・吉田・坂井3郡では、従来の有力機業家による事業拡張や県内外の商社、商店、その他繊維関係業者の新規起業により、中規模ないし大規模の機業が増加する一方、農民の転業ないし兼業による零細・小規模機業の開業が続出する事態となっていたのである。同様の動きは機業数では劣るものの今立・丹生両郡でも起きていた。大野郡については、参入機業家の機台数水準は比較的高く、零細機業が僅少である点が特徴であると言えよう。

[3] 上に見た事業拡張の具体的な様相を、設備拡張の側面からみてみよう。

この設備拡張のかなりの部分を新規の力織機購入が占めていることが推測される。表15は、力織機の式名別台数の推移を示している。全力織機台数の8～9割方は把握されているので、傾向の把握には十分であろう。

まず、津田式が一貫して福井産地の主要な力織機であることがわかる。津田式には津田駒次郎工場、津田米次郎工場の両津田式が含まれており、また福井津田式という呼称も散見されるので福井でも委託生産が行われていたようである。津田式の推移をみると面白い。1914年(大正3)から21年の間は、

表15 力織機式名別台数(1914 ~ 35年)

	(単位 : 台)				
	1914(大正 3)	1921(大正 10)	1926(昭和 1)	1935(昭和 5)	1937(昭和 10)
津田式	2,731	17,708	17,901	23,506	38,452
宇野式	2,337	1,430	891	422	295
斉外式	608	217	12		
内山式	289	148	124	100	
平田式	1,390	1,505	617	349	266
大橋式	739	1,190	835	898	585
竹内式	191	318	85		100
木本式	68	15	146		87
重田式	249	2,152	2,852	3,908	5,680
森本式	25	426	532	568	656
内田式		168	296	273	125
松山式		368	473	724	3,786
足田式		258	154	232	81
寺崎式			4	269	1,983
酒井式	8		149	442	586
豊田式		266	300	402	465
野上式			200	250	
富永式				135	5,520
前川式					783
高澤式		4			890
山田式					750
井波式					1,110
中村式					938
岸和田式				124	420
鈴政式					265
平野式					622
林式					682
斉藤式					363
合計(その他を含む)	8,635	26,173	25,571	32,602	65,490

注 福井県織物同業組合『五十年史』1937年9月、405～08頁による。

表16 県下織機台数(1927 ~ 36年)

	(単位 : 台)			
	鉄製力織機	半木製力織機	足踏機	手織機
1927(昭和 2)年		28,677	293	872
1928(3)		30,762	167	806
1929(4)		32,936	106	435
1930(5)		35,276	54	379
1931(6)		39,587	43	282
1932(7)	2,304	41,281	26	204
1933(8)	2,707	47,726	22	155
1934(9)	3,795	57,116	4	101
1935(10)	5,075	66,156	4	82
1936(11)	7,148	74,358	36	32

注 『福井レーヨン特報別冊附録』1937年5月、34頁による。

羽二重ブームの中で力織機の導入が一挙に進行した時期だが、この間に津田式のシェアは3割弱から6割にまで上昇している。1920年代なかばには織機台数は停滞するが、その後35年までに台数が倍増する。力織機の性能は当然向上しているため、人絹期には旧式の津田式の入れ替えも含めて、相当の合理化投資が行われていると推測できる。同

様の事情は重田式、松山式などにも当てはまる。次に、力織機導入期の代表的な織機式名、すなわち斉外式、平田式、大橋式、宇野式、内山式などは、人絹期に姿を消すか、大きく台数を減らしている。

このことは羽二重期に導入された織機が人絹期には破棄され、新式の織機への転換が起こっていることを意味している。さらに、35年の時点では津田式のシェアが数ポイント後退し、新たな式名の力織機が相当数登場してくる、県内の織機製造業者として現在も存在する富永織機製作所の富永式をはじめ、伊波式、寺崎式など、また綿織物産地の豊田式、岸和田式などがそれである。なお、新規購入される織機の中には、比重は小さいものの鉄製力織機も含まれていた(表16)。ただし、鉄製力織機は動力費が嵩むことから、おそらく導入の範囲は有力機業者や大工場に限られていたであろう。

こうした力織機の新規購入の様子は、『福井新聞』の記事にも現れる。1932年9月29日の記事には、本県下の人絹織物界は益々旺盛を極め、機業者の新規開業者も続出すると共に各機業者の機台数の増加が猛然として台頭して、続々として織機を金沢市製作所に注文し或いは引合をなすもの多数に達し、二十八日現在では鯖江撚糸織物会社が四百三十台、勝山機業兄弟会社百五十台、酒井機業場百五十台を津田駒工場に注文をなし、更に勝山町諸新平氏新設工場の両側二丁機数十台、丸岡町北・新海両機業場、白崎機業場の各二十台づつ、山岸機業場百台、松山工場に大口注文を発してある等素晴らしい景況である。

とあり、有力機業場だけでも約千台の大口注文があることが報じられている。

33年に入ると新規工場建設は県外資本を巻き込んでさらに進捗する。8月16日には田中商店福井支店と大阪菅沼商店がそれぞれ福井市郊外の吉田郡西藤島村に人絹織布・撚糸兼営工場を建設する計画が報じられ、11月3日には大阪倉茂会社と福井野村商店等の提携により南条郡王子保村に満州向け人絹織物工場が操業開始となることが伝えられている。もっとも衝撃を呼んだのは、33年9月に三井物産と酒伊精練の提携により設立された酒伊織産株式会社の足羽郡木田村での大工場建設であった。

このように有力機業者や大工場の設備投資が進む反面、人絹景気を当て込んで農家が少ない資金で中古の力織機を購入し、零細機業を開業するケースも36年までほぼ途切れることなく進んだ。そうした事情を山仙織物会社社長の山田仙之助が、「放送室」という題のインタビュー記事で語っている。

人絹景気で機業者が雨後の筍のやうに出来ることは人絹王国の福井県としては目出度いと云ってよいかどうか分らぬが、その為め織機を始め機料用品など注文に応じ切れぬとあって、いくら金を出すと云っても造って呉れぬ為め、使ひ古しの木製力織機などがドンドン羽が生えて飛んで行く。僕の方でも納屋が何かにうっちゃらかしてあったものがこの頃十五円から売れて行く始末に実は呆れ返ってゐる。然し半馬力や一馬力の動力で家内工業式にやっ行って行かんとするにはそんな古い織機でも結構使ひこなせるらしいから世の中と云ふものは広いもんだとつくづく思ふてゐる。⁴⁹⁾

設備拡張に関連して、ボイルをはじめとする縮緬、ジョーゼットなどの撚糸応用織物の発展に伴う撚糸機の増加についても触れておこう。第一次大戦中の春江村を中心としたフランス縮緬の発展は、撚糸業者・錘数の増加を招き、1919年には県下で71戸、約122,000錘に達したが、1920年代は低迷して約20戸、5~7,000錘の水準で推移する。これが飛躍的に伸びるのはボイル織物輸出が顕著になった31年からで、この年に19年の数字を超える。そして35年には戸数271戸、466,330錘と急速な成長を遂げたのである⁵⁰⁾。

[4] 新規参入機業が増える中で、製品の品質低下に伴うクレームもふえ、これへの対応は組合検査所の重要な仕事であった。主なクレームの一つは、織機の巻取り部分に金属ストリップローラーを使用することから発生するストリップ疵で、検査所では金属ストリップの使用を避けるよう指導した。

さらに重要なのは、製織の際に異なる人絹原糸メーカーの糸を混織するために染色加工後にタテ縞やヨコ縞が発生し、整理後検査に不合格品が発生することであった。これはとくに新規参入機業や零細機業で多くみられ、検査所の度重なる勧告や指導にもかかわらず、混織は解消されることはなかった。ちなみにこの混織問題は、戦時中の指定メーカー賃織制度が消滅した第二次大戦後の復興過程でも問題となり、最終的には1950年代なかばに進行した系列化の中で解消されることになる。

この混織による欠陥も含め、整理後検査における各種の不合格品の発生は、1934年1月の輸出向け人絹織物の国営検査の開始に伴い全国唯一整理前検査に限って組合検査による代行が認められた福井にとって、整理前検査の信頼性が問われる憂慮すべき問題であった。そのため、県織物同業組合では、組合の整理前検査で検査員の過失により合格品としたものがその後国営検査所の整理後検査で不合格となった場合、組合が組合検査合格品の買取人に対して損害賠償する旨を組合の定款に定めた。

(3) 拡張局面 2 : 1935年以降

[1] 局面の転換は1934年(昭和9)の秋ごろから進行していた。注45)で触れた組合検査所の行った織物採算調査によれば、9月から織物価格の下落が始まっている。例えば雙人平織物1足の価格は、8月中の9円18銭から、8円34銭(9月中)、8円28銭(10月中)と下落し、11月中には7円32銭と急落して採算はマイナスとなった。この11月中の雙人平織物1足の糸原価は6円60銭であったが、以後糸価の下落と歩調を合わせて織物価格はさらに下落していく。翌35年5月中には、糸原価が4円39銭まで下がったのに対し、織物価格は5円9銭となり、これがこの時期の底値となった。34年8月中の糸原価が7円2銭であるから、同月から35年5月までの糸原価の下落率が38.5%であるのに対し、平織物の価格の下落率はこれを上回る45.6%であった。34年11月以降一貫して採算はマイナスであったが、35年6月以降も糸価、織物価格共に底値より若干上の水準を推移し採算は相変わらずマイナスを続けたのである⁵¹⁾。このため、35年の夏頃には季節的な需要減に加えて織物価格の先行き下落を見越した海外の注文控えにより機業の資金繰りも困難を来し始めた。8月には県織物同業組合部長会をはじめ各地の産地団体で同盟休機と1~2割の工賃引下げの申合せがなされた。

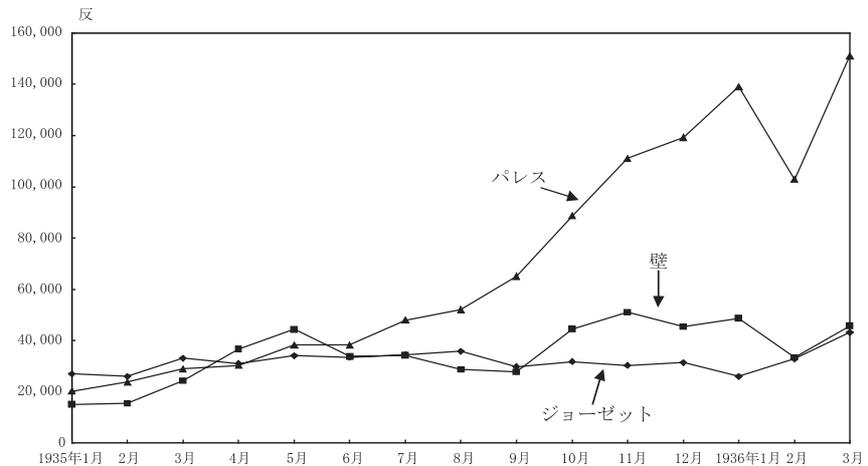
こうした織物価格の大幅な下落の原因は、部分的には割安な朝鮮向け織物の比重が高まったことも影響したと考えられるが、明らかに生産過剰によるものであった。そして織物価格の下落に直面した機業家は、従来の対応と同様、売値をさらに下げて増産でカバーしようとする行動を繰り返したのである。その帰結はやはり工賃の引下げによるコスト削減であったが、他方、織工の払底は厳しい状況となっており、求人は県外へ、遠くは東北地方までに広がっていった。

しかしながら、この局面転換期も、またそれ以降も機業の新規開業は継続していた。1935年7月から人工連では品種別統制に着手し、8品種別に統制証紙を貼付して生産割当を行ったが、福井の各工業組合への割当は従来の生産実績を大きく上回るものであり、カルテルの実質をなすものとはならず、生産はその後も増え続けたのである。

[2] 拡張局面1の後半に現れていた燃糸応用織物の急増は、この期にはさらに顕著になり、ボイル織物に代り強燃物の縮緬、ジョーゼット、壁、そして弱燃物のパレスが売れ筋商品となった。図1は、この期のジョーゼット、壁、そしてパレスの生産数量の推移を示したものである。これによると、1935年夏以降のパレスの伸びが著しい。

既に34年には先行する帝国人絹、旭絹織に続いて倉敷絹織、東洋レーヨン、東洋紡績、日本レイヨンなどの主要原糸メーカーのマルチ系及び艶消系の販売体制は出揃っており、この期の総供給系のほぼ半分はかかる特殊系となっていた。また、35年前半の糸価の下落により人絹糸の価格は「大

図1 撚糸応用織物生産高(1935年1月～36年3月)



注 『福井新聞』1936年4月12日による。

衆衣料原料としての綿糸よりも安くなった⁵²⁾ので、一般に安価な高級人絹織物の製織が市場を拡大していったことは間違いない。

インド洋沿岸地域及びオセアニア地域では、従量関税や輸入割当制の導入により、貿易障壁を乗り越えるためには必然的に高級化を迫られた。実際、特殊系を利用した人絹製品は絹製品との外見上の差異が小さくなっており、また35年からの人絹糸価格の下落と生糸価格の高騰により国内の糸価の比率が従来の1対4から1対8以上に開き、これらの地域における高価な絹製品の代用としての人絹製品の需要は高まった。とくにオーストラリアを始めとする居住白人や植民地の中流階層では、これら的高级人絹織物は売れ筋となった。36年5月の『福井新聞』では、福井県産の高級人絹糸を応用した塩瀬、縮緬、壁、ジョーゼット、パレス等は殆どオーストラリア向けであり、福井の機業家はイギリス領インドに代る有力市場としてオーストラリアに注目し、同国向けの高級変り織物に力を注いでいると報じている。実際、35年のオーストラリア市場の伸びは顕著で、先の表5によれば、35年に同国は朝鮮、インドに次ぐ日本製人絹織物の移輸出先第3位となっている。

他方、朝鮮向け移出物については、『福井新聞』1935年11月8日の記事によれば、「双人紋朱子が断然首位」となっており、従来双人平及び紋が首位であったものが逆転したとされている。そしてその原因として、最近朝鮮の上層階級が高級人絹応用の紋朱子を非常に愛用するようになったとの伝聞を報じている。また、人絹パレスは満州でも人気を集めており、朝鮮経由で満開市場へ入る部分も多く、朝鮮及び満州方面へのパレス移輸出も多かった。

このように、特殊系を応用した撚糸織物が、織物採算の悪化した福井産地における有望商品であり、有力機業家や大工場を中心に、競ってその製織に乗り出したのである。

もっとも、36年に入ると日豪通商交渉が決裂し、対オーストラリア輸出に蔭りが生じてくる。そうになると、朝鮮及び満開市場の重要性がより高まってくることになる。

[3] この期の朝鮮向け移出で注目されるのは、染色仕上前の生地移出が増加したことであった。福井産地の朝鮮向け移出は、従来から丸三染練の裏糊朱子仕上が有名で、ほとんどが整理済み品として移出されていたが、1935年の初めから未整理品の移出が注目されるようになった。とくに36年に入る

と朝鮮向け織物の整理後検査高が激減し、朝鮮向けは生地移出が主流となっていった⁵³⁾。

こうした生地移出の背景には、朝鮮における人絹染色加工の発展がある。朝鮮では32年11月に伊藤忠が丸永と共同して朝鮮織物株式会社を設立して以来、日本の繊維商社を中心に日本製人絹糸を移入する大規模製織工場が続々と建設された。これらは染色加工も兼営することが多く、自家染色にとどまらず、日本の生地を移入して染色加工を施した。朝鮮での染色加工には福井の染色業者や機業家も加わっており、34年末には柳町染工場が朝鮮に進出して朝鮮染色整理工場を設立し、また35年末には山田仙之助が日鮮染工株式会社を設立し、後にこれは織布兼営に進出した⁵⁴⁾。このような朝鮮の染色加工業の発展は、「昭和12年の実績による朝鮮の人絹織物加工数量は内地染工連の輸出向け無地染加工数量にほぼ匹敵し、この朝鮮の加工数量の約7割が内地から移入された生地であり、またその4割強が輸出され⁵⁵⁾」るといった状況を生んだのである。

実は、こうした朝鮮での染色加工の展開は、日本国内での染色加工統制が引き起こした結果でもあった。染色加工賃の激しい引下げ競争を受けて1932年1月に設立された日本輸出織物染色工業組合連合会(染工連)は、連合会で共同注文を取りこれを所属工業組合に配分する案を立てようと試みた。しかし、これには貿易商や機業家の反対が強く、結局同年8月より各組合に割当数量を定めてその範囲で委託者が染工場を指定できる指定注文制度とし、染工連の注文で共同集荷したものに限り連合会が各組合に配分することとなった。さらに翌33年7月には、従来認めなかった染工場の割当数量を超えた加工も超過手数料を徴収することにより認めた。しかし他方で染工連は全国の染色業者を株主にする日本人絹染色会社(いわゆる「代行会社」)を設立し、共同集荷、共同注文引受事業の組織化を進めた。また人絹織物生産の増加にもかかわらず、数量割当はほとんど変わらず手数料が徴収される超過加工が増えていった。そのため、輸出商からは海外から先約注文を受けても加工が制限されているので納期の履行に不安が生じ、それが輸出の制約となっているとの批判が強まり、また染色業者自身も代行会社による共同集荷は、技術水準と無関係に注文品が配分される結果、染工場の技術水準や製品の品質を低下させる結果になると危惧していた⁵⁶⁾。

また、これまでたびたび協定染色加工賃は各染工場の競争圧力の中でないがしろにされてきたが、統制の強化は各染工場による裁量的な値引きの余地を狭めることになっていた。こうしたコスト面での圧力もあり、ことに織物の採算が悪化した34年末以降、染色統制の範囲外で安い染色加工が行われる朝鮮への生地移出の増加が生じたのである。

染色統制に対する回避の動きは別の方面でも現れた。1936年夏頃から、輸出向け人絹織物染色統制の範囲外にある内地向け織物や新興繊維応用織物の染色加工場が設立され始めた。同年11月の時点で、合資会社福井捺染工場が新事業を展開したのを皮切りに、福井精練加工の技師であった池田與市郎が昭和染色跡地に東洋染色株式会社を設立し、また福井精練勝見支工場でも内地向け染色精練加工を始めた。その他吉田郡森田町に帝国捺染株式会社が建設中となっていた⁵⁷⁾。実は、こうした内地向け織物の染色許可を受けた所では、染色統制外で朝鮮向け織物の染色加工を行うことが可能であった。染工連の統制証紙の貼付のない染色加工品は国営検査所による整理後検査を拒否されることになっていたが、他方県織物同業組合では、その定款によって整理前検査に加えて朝鮮向け移出織物の整理後検査が施行されており、そこでは染工連の統制証紙の有無にかかわらず検査を行う仕組みになっていた

のである⁵⁸⁾。

染工連にとっては、朝鮮における染色加工品や統制をくぐり抜けた統制外の染色加工品の存在は統制の大きな障害となっており、朝鮮も一体化した統制の実現をめざしたが、ようやく1937年4月より、朝鮮で加工された人絹織物を重要輸出品とし、その輸出検査を施行することとなった。すなわち、朝鮮が日本の人絹糸・織物の満関支市場への中継貿易ルートとなっていることに鑑み、朝鮮で染色加工した織物は、朝鮮内で製織したのも日本からの生地輸入によるものも輸出検査を要すると共に、日本の染工品が再輸出される場合も同様とされたのである⁵⁹⁾。

以上みてきたように、この時期の朝鮮市場への人絹織物の進出は、すでに開始されていた統制を乗り越え、さらに市場の実勢を加速する展開であったといえよう。日本輸出入絹織物工業組合連合会(人工連)の生産統制についても同様であった。人工連の本格的な統制が始まるのは1936年10月からであるが、むしろ実績確保のための増産をもたらし、日中戦争が勃発する32年7月まで、統制の意図に反して増産を加速する動きが続いたのである⁶⁰⁾。

結び

以上の分析から導き出される福井産地における人絹織物の確立過程の特徴を簡単にまとめよう。

第一に、確立過程を通じて福井産地は厳しいコスト削減を強いられたが、それは他方では生産力の上昇を伴う過程であった。金輸出再禁止前のコスト切下げ局面はもっとも厳しいものであったが、おそらく一部は織機の更新により、また一部は労働強化を通じて織工1人当たりの生産性は上昇した。さらに金輸出再禁止後になると、織機台数の拡張と製織品種の高級化によって生産力は一定程度上昇したのである。

しかし第二に、このようにある程度の生産力上昇があったとは言え、とりわけ労働コストが大きく切り下げられ、金輸出再禁止後も35年以降さらに引下げが可能であったのは、この時期の拡張が雇用の外延的拡大によるものだったからである。確かに経験ある熟練織工の争奪戦が一方で生じていたとはいえ、県内の農山村部、さらには県外へと求人先が拡大していったことは、全体としては労働力は低賃金を維持するかたちで確保されたことを意味する。もっとも1937年(昭和12)になると、全国的に生じた軍事インフレの影響もあって状況は変化することになる。

第三に、こうした雇用の外延的拡張の過程で、福井産地は、一定数の大規模機業、中枢をなす機業台数20~50台の中小機業、そして農業兼営的な広範な零細機業といった規模の多様性を内包する産地となった。とくに零細ないし小規模機業経営は足羽・吉田・坂井3郡を中心に九頭竜川水系(日野川・足羽川も含む)の平野部の農村地帯に広がり、家内労働力を中心に近隣労働力に依存することになる。これに対して大野郡を初めとして各都市に成長する大規模機業は県外も含む遠隔地の労働力を求める方向へ進んでいった。

第四に、激しい競争過程を経て新たに染色部門が福井産地に確立したことは、産業集積のその後の発展にとって非常に重要な意義をもつものであった。力織機導入期の精練部門の確立に続いて、川下の消費市場の動向や環境変化を産地に伝え、産地の技術水準を高めるいわば接点としての機能が高度化することになったのである。

最後に、自生的な技術革新、品質管理、製品開発が凝集力をもって進行した力織機導入期の「テクノロジー空間」と比べると、この時期のそれはやや弛緩したものであった。しかしながら、人絹の登場自体、力織機導入期の製品多様化がもたらしたものであること、また人絹織物の定着・拡張がジャカードによる紋織技術や燃系技術という既存の産地内の技術基盤の上に生じたものであること、染色部門の確立も精練業のヨコへの拡張であることなどを考え合わせると、基本的にはこの時期の技術発展も力織機導入期の「テクノロジー空間」の延長上にあったと言えよう。

注

- 1) たとえば『福井新聞』1928年9月12日。
- 2) 拙稿「福井織物産業集積における『テクノロジー空間』の形成 力織機導入期の福井県工業試験場を中心に (地域公共政策学会『地域公共政策研究』第6号、2002年6月)
- 3) サイジング・マシンは既に綿織物産地では使用されていたが、人絹織物への応用が難しく、先駆的に県工業試験場や福井高等工業学校などに据付られたが試験段階に止まり、製織工場で実用化されたのは1937年(昭和12)に酒伊繊維工業株式会社、勝山兄弟合資会社等で設置されたものぐらいであった。『福井新聞』1937年7月6日には酒伊繊維工業が北陸での導入のトップであるとの記事がある。また勝山兄弟株式会社『半世紀のあゆみ』1961年4月、によれば、37年6月にサイジング・マシンを購入したとある。
樹脂加工技術については、『福井新聞』1936年5月7日の記事に、福井精練加工株式会社や酒伊精練株式会社で普通糸(ビスコース糸)使用の雙人絹織物に薬品で艶消し精練加工を施すことに成功し、これに対して各地から注文が殺到していることが報じられている。また、福井染工株式会社では、1939年に艶消し顔料捺染法の特許捺染を「エムデン加工」と称して開始した(『福染興業四十五年のあゆみ』1971年1月、40~41頁)。鉄製力織機への転換については後述する。
- 4) 福井産地の工業組合および生産統制については、白木沢旭児「『人絹王国』の誕生」『福井県史 通史編6 近現代二』1996年3月、173~81頁、を参照されたい。
- 5) 前掲拙稿、2頁。
- 6) 福井県織物同業組合長は、民政党代議士を経験した松井文太郎が約15年の在任の後、1930年10月に任期満了で引退した。そして、後継の内田清が任期半ばの32年10月に死去し、残任期間を福井人絹ボイル組合長の土田幸作が継いだ。34年10月からは中島與作が就任するがこれも1年で死去する。松井、内田、中島は福井産地に率先して力織機の導入をはかった長老的な存在であった。以上4名の組長は、福井市の機業家であったが、残任期間を引き継いだのは、絹紬業界の一派閥である共同会を率い、その後人絹へ転じて「機業王」と呼ばれた丹生郡の山田仙之助であった。山田は多額納税者互選貴族院議員でもあった。
- 7) 『福井新聞』のコラム「人絹王国」の仄聞するところによれば、部長選挙では1人1,000円、代議員選挙や議長選挙では2~3,000円、組長選挙では各派2~30,000円が飛ぶとのことであった。(『福井新聞』1935年1月27日、4月23日、5月9日、10月16日)
- 8) 前掲拙稿、3~4頁。
- 9) オーストラリア、インドのこの時期の工業化については、拙稿「再建金本位制下のプロト・スターリング地域」 侘美光彦・杉浦克己編『国際金融 基軸と周辺』1986年7月、社会評論社、第二・三章を参照されたい。
- 10) この期のインド綿製品市場の状況については、さしあたり、西川博史『日本帝国主義と綿業』1987年1月、ミネルヴァ書房、第五章を参照されたい。
- 11) ここでは「二番煎じ」という言葉にネガティブな意味を込めていない。地域間競争や商品開発競争等において、先駆的な成功者やトップ・ランナーが必ずしも長期的な成功を収めるものではないことは、むしろ当然のことである。

福井産地への人絹導入局面においても同様のことが言える。もっとも早く人絹応用織物の商品化に成功したのは坂井郡丸岡町の戸田政吉であり、戸田は1920年(大正9)には緯糸に生糸、経糸に人絹・絹紡燃糸を配した交織織物にファンターシと命名して内地向け婦人ショール地・コート地として売り出した(福井県織物同業組合『五十年史』1937年9月、293頁)。戸田はその後人絹糸応用織物の各種意匠登録を行い、さらに自ら人絹糸生産に取

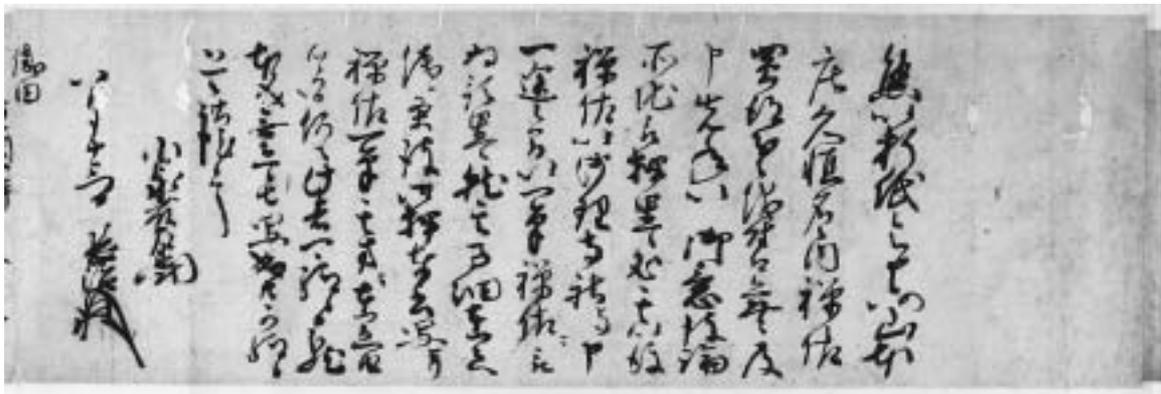
- り組むなど、福井における人絹使用の先駆者であった。しかしながら、「人絹万能」時代直前の市場見通しが未だ不鮮明な状況の中で過大な設備投資が祟り、1927年の末、彼の経営する丸和織物株式会社は経営不振に陥り事実上倒産する。この時の賃金不払いが原因となり、「男女別浴場を設置すること」などの待遇改善要求で有名な「丸和織物争議」が発生した。しばしば誤解されることであるが、「丸和織物争議」は人絹織物不況の中で生じたものではなく、人絹織物産地確立以前の模索期において生じた争議である。
- 12) 山崎廣明『日本化繊産業発達史論』1975年10月、東京大学出版会、および日本化学繊維協会編『日本化学繊維産業史』1974年12月。
 - 13) 県統計書の工業統計数値は、『農商務省統計表(1925年の農林省と商工省の分離後は『商工省統計表』)系列の数値である。絹については、1925年の「商工省統計報告規則」によって「人造絹糸八絹糸ト看做シテ調査スヘシ」とされ、以後人絹使用の織物の大部分は絹織物ないし絹綿交織物に数えられることになった。したがって、県統計書の数字の上では、絹織物の産額が26年以降急激な増大を示している。詳細は、拙稿「工業(『福井県史 資料編17 統計』1993年3月、解説編所収)を参照せよ。
 - 14) 『福井新聞』1925年6月12日、1926年1月13日。
 - 15) 1926年の県織物同業組合の調査によれば、綿ポプリンの経糸には80番手ないし60番手の双糸、緯糸には32番手双糸または42番手ないし32番手の三合糸を用いている。そのほか福井産地で製織される綿朱子、綾織、縮緬などは42番手以下の太糸が利用されていた。『福井新聞』1926年3月2日。
 - 16) 前掲福井県織物同業組合、315頁。
 - 17) 同書311頁。1925年2月に行われた組合の絹業研究会第一部会での検討においても、絹糸と人絹糸の識別が製品段階で困難になること、横浜の堀越商会を経てアメリカの業者から、日本の羽二重の声価を維持するために人絹混織羽二重の取引は絶対拒否との声が届いていることなどの否定的な意見が出された。また松井文太郎組合長、松澤茂福井県輸出絹織物検査所長といった上層部の意見も同様であった。『福井新聞』1925年2月5日、同6日、同18日、6月10日。
 - 18) 『福井新聞』1925年2月16日の竹下源次郎福井県輸出絹織物検査所主任の言、『同』6月11日の松井組合長の言。
 - 19) 前掲拙稿「福井織物産業集積における『テクノロジー空間』の形成」9～14頁。
 - 20) 戦前の福井県工業試験場の「業務工程報告」は、1911年(明治44)度から毎年発行された。かつて、福井県繊維工業試験場に1935年度までの現物が保管されていたが、1985年の福井県工業技術センターへの統合移転後、現物は行方不明となっている。著者は、他に現物やこの期間全体を通じた完全な複製を目にしたことがなく、この時期の県工業試験場の活動の分析は、残念ながら困難な状況になってしまった。
 - 21) 竹下源次郎「福井人絹織物沿革史(福井経済新聞社編『福井人絹発展史』1937年)56頁。
 - 22) 『福井新聞』1930年10月24日。
 - 23) 『同』1930年10月25日。こうした批判を受けて工業試験場では翌31年度に大幅二色捺染機(仲井逸義製、880円)を購入した(福井県工業試験場『昭和六年度業務工程報告』1932年3月)。
 - 24) 白木沢旭児『大恐慌期日本の通商問題』御茶の水書房、1999年、303頁、表10-1より算出。
 - 25) 福井県産人絹織物が最終的にどこの国・地域にどれだけ輸移出されたかは、統計上完全に把握することはできない。織物商との間で仕向地が予め定まっている場合はいわゆる直輸移出が行われるので検査高の仕向先別の数字が表れるが、仕向地先が未定のまま横浜、神戸、大阪の織物商に売却する場合には、それがどこへ売られるかわからず、数字の把握が不可能だからである。
 - 26) 『福井新聞』1927年12月21日。
 - 27) 『同』1928年8月9日。
 - 28) 『同』1928年12月7日。
 - 29) 2003年(平成15)年にリニューアル・オープンされた福井県立歴史博物館では、1884年に福井織工会社に導入されたジャカード機が復元され、それを用いた公開製織も行われている。平織が中心である羽二重の発展という観点からすると、ジャカード装置よりもボタン機の導入の方が福井産地にとっては重要であるが、その後の人絹織物の普及過程においてジャカード使用の経験が生きてくる点は興味深い。
 - 30) 『福井新聞』1928年11月22日、同年12月6日・16日、1929年4月16日、同年10月26日。
 - 31) この時期のインドの貿易収支の悪化とルピー危機の発生については、前掲拙稿「再建金本位制下のプロト・スターリング地域」227～34頁を参照されたい。
 - 32) 『福井新聞』1930年10月7日には、インド向け人絹織物の売れ行き不振の原因として、カルカッタ商品陳列所から

の回答が掲載されている。

1. サード法の施行により幼年者結婚が禁止され挙式が激減したため式用各種絹物が大打撃を受けた。
 2. 外国綿布不買運動の中心であるボンベイで外貨排斥の動きが強く、絹物主要輸入港であるボンベイの取引が激減している。
 3. 世界不況により、綿花・ジュート等の農作物の売行きが悪く、購買力の減退が甚だしい。
 4. 独立運動の騒擾により一般の商取引が渋滞し、インド人として贅沢品に属する絹物類の売行きが想像以上に悪化している。
- 33) 前掲山崎、255～72頁。なお、同書269頁によれば、「職工一人当たり平均賃金は、昭和2年の1.49円から5年の1.39円、8年の1.10円、11年の0.94円へと傾向的に急落した」とあり、ここで2割程度の賃金下落としたのは、この昭和2年と8年とを比較したものである。
- 34) 武生町孝久興作工場の例が『福井新聞』1927年10月21日に掲載されている。
- 35) 『福井新聞』1929年5月1日、同22日、23日。
- 36) 『同』1930年4月29日、6月19日、同27日。
- 37) セーレン株式会社百年史編集委員会『セーレン百年史』1990年11月、130頁。
- 38) 『福井新聞』1931年3月15日、同16日、18日、26日、4月5日、同10日。
- 39) 『同』1931年9月27日、10月10日、11月7日、同11日、17日、19日。
- 40) 『同』1932年2月24日。
- 41) 前掲福井県織物同業組合、357～63頁。
- 42) ポンド相場については、侘美光彦『世界大恐慌 1929年恐慌の過程と原因』御茶の水書房、1994年12月、659～60頁、円相場については、伊藤正直「対外経済関係」社会経済史学会編『一九三〇年代の日本経済』東京大学出版会、1982年4月44～46頁。
- 43) 『福井新聞』1934年1月16日。
- 44) 1934年4月から、福井県織物同業組合検査所が行った機業家の織物採算調査の結果が『福井新聞』にほぼ毎月掲載されるようになった。たとえばこの4月の採算状況は、次のようになっている。
- | | 双人平 | 双人紋 | 双人朱子 |
|----------|--------|--------|--------|
| 1 疋の糸価格 | 8 円36銭 | 8 円36銭 | 10円11銭 |
| 1 疋の工賃 | 1 円20銭 | 1 円80銭 | 1 円50銭 |
| 1 疋の原価 | 9 円56銭 | 10円16銭 | 11円61銭 |
| 1 疋の売価 | 8 円64銭 | 8 円88銭 | 10円20銭 |
| 差引(は損) | 92銭 | 1 円28銭 | 1 円41銭 |
- この採算調査では、原価 = 糸価 + 工賃となっているが、以降の原価計算では、工賃は上の表中の全部が固定され、糸価の変動が直接原価の変動に反映するようになっている。こうした計算をすること自体、糸価が原価の規定要因であるという認識が自明のことであったのかもしれない。
- 45) 前掲山崎、299頁、第15図による。
- 46) 1932年末から翌33年初めにかけての激しい騰落は、33年1～2月に複数の商店の整理を招いた。また34年夏に騰落が発生した際にも市内笠原商店が解散に陥った。さらに同年末以降の新たな人絹糸価の継続的下落局面で、翌35年4月には群小商店の閉鎖が発生した(『福井新聞』1933年1月25日、3月22日、1934年7月19日、1935年4月3日)。オッパ取引の弊害を除去することを期して日本で最初の人絹取引所が開場したのは1932年5月14日であったが、相場取引の破綻そのものが回避されたわけではなく、このように相場の騰落による市中の不安はたびたび発生した。もっともこれが引き金となって産地全体の全面的な取引停止や景気後退が生じたわけではなく、あくまでも一過性の不安に過ぎなかった。
- 47) 1932年9月にはボイル組合に対抗して福井ニノン会が結成された。同年10月に福井県織物同業組合長となる土田幸作、その後任として34年10月に選出される中島興作は共に人絹ボイル組合の中心的存在であったが、その1年後に中島の死後の残任期間の組合長として選出されたのは、32年9月に福井ニノン会の会長に就任した山田仙之助であった。この時期の福井産地「コミュニティ」の状況を象徴する出来事の一つである。
- 48) 前掲福井県織物同業組合、365～67頁。
- 49) 『福井新聞』1934年9月14日。
- 50) 前掲福井県織物同業組合、394～95頁。

- 51) 『同』 1934年 9月21日、10月13日、11月 5日、12月19日、1935年 6月13日。
- 52) 前掲山崎、319頁。
- 53) 『福井新聞』 1935年 5月14日、1936年 7月19日。
- 54) 『同』 1934年12月 2日、1935年 9月17日、12月17日、1936年 3月31日、 8月15日。
- 55) 前掲山崎、202頁。
- 56) 『福井新聞』 1932年 7月21日、1933年 7月 7日、同30日、10月 7日、1935年 8月18日、1936年 5月18日。
- 57) 『同』 1936年 8月22日、11月11日。
- 58) 『同』 1937年 4月18日。
- 59) 『同』 1937年 4月13日。
- 60) 前掲白木沢「『人絹王国』の誕生」、179～81頁。

新たに受け入れた中世資料から(2)



小泉長治書状 山内秋郎家 X0142 - 00002)